第７章　出火用途別火災状況

１　住宅火災

○　住宅火災件数及び住宅火災による死者の高齢者数がともに最近 10 年間で最多。

(1)　火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第１(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舎」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア　火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたもの及び最近 10 年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図 7-1-1、表 7-1-1 です。

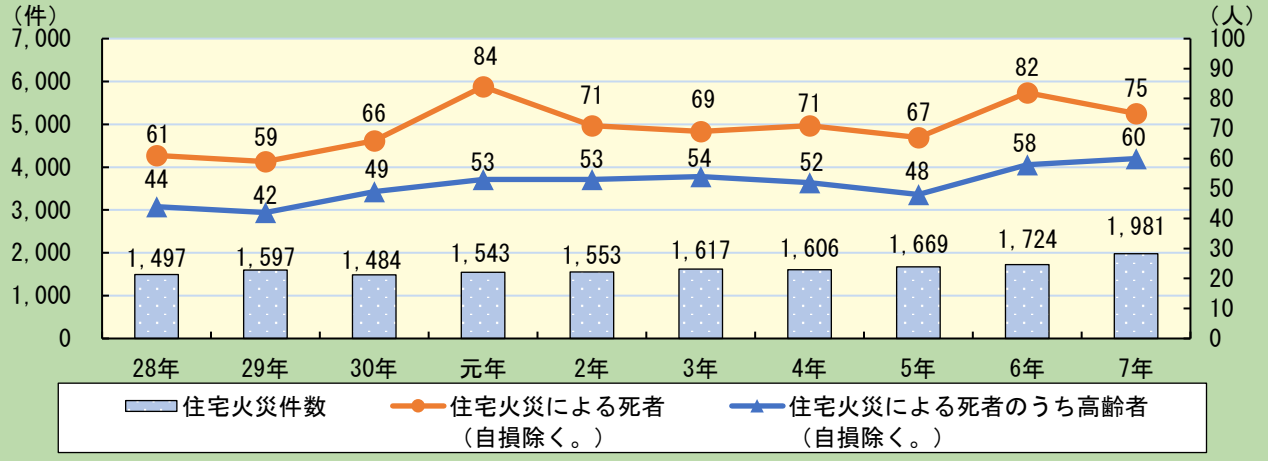


図 7-1-1　住宅火災件数と死者の推移（最近10年間）

○　令和７年中の住宅火災は 1,981 件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く 5,273 件）の４割近く（37.6%）を占め、前年と比べて 257 件増加。

○　住宅火災件数は、平成 22 年に初めて 2,000 件を割り込んだが、令和元年以降増加傾向となり、令和７年中は最近 10 年間で最多。

○　住宅火災による死者のうち、65 歳以上の高齢者の死者は 60 人で、前年と比べて２人増加。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は 80.0%で前年と比べて 9.3 ポイント増加。

表 7-1-1　住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年別		火災件数 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69　(8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63　(4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71　(5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95　(11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74　(3)	527
3 年		1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77　(8)	487
4 年		1,606	47	63	256	1,240	12,052	4,315	2,371,222	77　(6)	519
5 年		1,669	44	53	286	1,286	11,680	4,307	2,743,738	75　(8)	517
6 年		1,724	60	45	278	1,341	13,716	4,412	2,892,264	84　(2)	510
7 年		**1,981**	**48**	**62**	**289**	**1,582**	**12,344**	**4,872**	**3,196,796**	**77　(2)**	**622**
共同住宅等	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26　(2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26　(2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41　(2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42　(3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23　(2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31　(6)	278
	4 年	1,018	1	6	176	835	2,781	1,600	738,926	27　(3)	302
	5 年	1,091	1	8	181	901	2,557	1,443	798,968	32　(2)	279
	6 年	1,143	3	7	193	940	3,500	1,604	1,083,656	39　(−)	304
	7 年	**1,312**	**2**	**9**	**216**	**1,085**	**3,476**	**1,816**	**1,167,543**	**36　(−)**	**393**
住宅	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43　(6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37　(2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30　(3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53　(8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51　(1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46　(2)	209
	4 年	588	46	57	80	405	9,271	2,715	1,632,296	50　(3)	217
	5 年	578	43	45	105	385	9,123	2,864	1,944,770	43　(6)	238
	6 年	581	57	38	85	401	10,216	2,808	1,808,608	45　(2)	206
	7 年	**669**	**46**	**53**	**73**	**497**	**8,868**	**3,056**	**2,029,252**	**41　(2)**	**229**

注　死者欄の（　）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ　月別火災状況

令和７年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図 7-1-2 です。

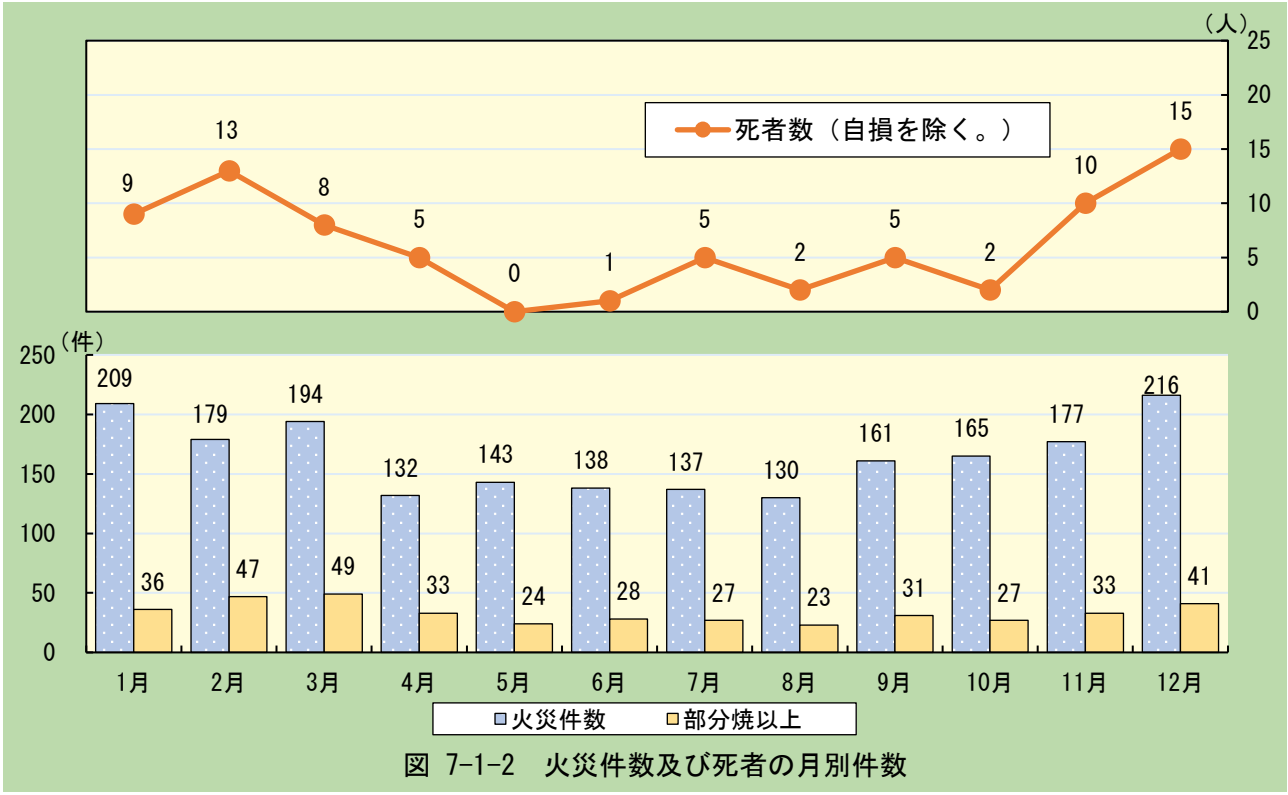


図 7-1-2　火災件数及び死者の月別件数

○　火災発生状況をみると、火災多発期は 798 件（40.3%）発生し、年間火災件数の４割以上を占める。（火災多発期とは、１月から３月、12 月の期間をいいます。）

○　部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で 173 件（21.7%）発生し、火災多発期の火災件数の２割以上を占める。

○　火災多発期の延焼火災の発生件数は３月の 49 件が最多。

○　自損を除く死者発生状況は、火災多発期で 45 人（60.0%）発生し、住宅火災の死者の６割を占める。

ウ　構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31ｍを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2　住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者（自損除く）	負傷者
木造	共同住宅等	5	－	－	2	3	16	－	2,640	－	2
	住宅	23	12	2	1	8	1,511	569	149,229	8	11
防火造	共同住宅等	138	2	7	22	107	967	476	152,459	9	48
	住宅	456	31	42	44	339	6,102	2,142	1,473,153	25	147
耐火造	共同住宅等	1,098	－	1	174	923	2,207	1,310	936,861	25	313
	住宅	48	－	3	6	39	402	103	117,264	3	21
準耐火	共同住宅等	68	－	1	17	50	270	30	70,616	2	28
	住宅	135	1	6	19	109	424	183	232,568	2	42
その他構造	共同住宅等	3	－	－	1	2	16	－	4,967	－	2
	住宅	7	2	－	3	2	429	58	51,600	1	8

表 7-1-3　高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数 合計	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者（自損を除く）	負傷者	主な出火原因 ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	ロウソク	その他
高層共同住宅	255	34	221	389	336	3	68	56	26	14	9	7	143
高層共同住宅のうち11階以上から出火	67	8	59	77	21	1	10	17	11	3	2	1	33

○　各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 1,098 件（83.7%）で最多、住宅は防火造が 456 件（68.2%）を占める。

○　令和７年中の高層共同住宅から出火した火災は 255 件発生し、前年（248 件）と比べて７件増加。

　高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 67 件（26.3%）で、前年（69 件）と比べて２件減少。

○　高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 56 件（22.0%）、「たばこ」が 26 件（10.2%）、「放火（疑い含む）」が 14 件（5.5%）。

⑵　住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和７年中の住宅火災 1,981 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4　住宅火災の主な出火原因の状況（最近５年間）

年別	主な出火原因 合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	ロウソク	コンセント	電気こんろ	ライター	その他
令和３年	1,617	348	223	105	71	41	29	36	45	28	14	677
令和４年	1,606	319	229	122	80	43	34	33	39	26	14	667
令和５年	1,669	353	237	100	58	32	42	34	40	22	10	741
令和６年	1,724	321	201	98	73	34	48	31	50	13	12	843
令和７年	**1,981**	**333**	**234**	**95**	**71**	**55**	**53**	**36**	**34**	**19**	**17**	**1,034**
７年内訳 共同住宅等	**1,312**	**252**	**166**	**62**	**48**	**31**	**37**	**24**	**23**	**13**	**14**	**642**
７年内訳 住宅	**669**	**81**	**68**	**33**	**23**	**24**	**16**	**12**	**11**	**6**	**3**	**392**

○　主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 333 件（16.8%）で最多、「たばこ」の 234 件（11.8%）、「放火（疑い含む）」の 95 件（4.8%）と合わせると住宅火災の３割以上を占める。

○　「差し込みプラグ」は 55 件（2.8%）、「コード」は 53 件（2.7%）発生しており、どちらも最近５年間で最多。

表 7-1-5　住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合計	居住関係		共用関係							左記以外					
			居室等	台所等	便所／洗面所	浴室等	玄関等	廊下	ホール	階段等	その他	ベランダ／屋上	天井裏／壁内等	駐車場車庫	物置等	建物外周	その他不明
合計		1,981	921	699	53	40	30	27	7	7	17	97	21	15	15	7	25
放火（疑い含む）		95	25	21	2	1	7	8	6	6	－	10	－	3	1	2	3
火遊び		7	3	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
電気設備機器	小計	916	551	219	35	27	15	11	－	1	9	4	14	6	9	1	14
	充電式電池	138	113	10	－	－	9	1	－	－	1	1	1	1	1	－	－
	電子レンジ	67	5	59	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－
	差し込みプラグ	55	44	8	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
	コード	53	42	10	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気ストーブ	47	39	4	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気トースター	34	7	26	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	コンセント	34	22	6	1	2	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	ヘアードライヤー	29	15	－	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	テーブルタップ	26	13	10	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2
	充電式カミソリ	25	24	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	携帯電話機	24	22	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	マルチタップ	23	17	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電磁調理器	16	－	14	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
	カーボンヒータ	15	12	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コードコネクター	15	12	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	掃除機	15	11	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	その他の電気設備機器	300	153	64	14	21	3	6	－	－	1	3	13	4	6	1	11
ガス設備機器	小計	348	19	320	－	2	－	－	－	－	3	3	－	－	－	－	1
	ガステーブル	249	2	244	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－
	ガスこんろ	50	1	49	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	簡易型ガスこんろ	21	8	11	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
	ガスレンジ	13	－	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスファンヒーター	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスストーブ	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	大型ガスこんろ	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	簡易型ガスストーブ	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他のガス設備機器	5	1	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
火種	小計	338	204	39	10	8	3	3	－	－	2	57	1	2	3	3	3
	たばこ	234	127	33	7	3	2	2	－	－	1	52	－	2	2	2	1
	ロウソク	19	14	1	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	灯明	17	16	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ライター	17	10	2	1	1	1	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－
	線香（仏具用）	13	12	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	炭火	11	8	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	線香（芳香・アロマテラピー）	6	4	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
	蚊取線香	6	5	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	マッチ	4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の火種	11	4	1	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	1	2
石油設備機器	小計	16	11	4	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	11	8	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代用ストーブ	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	石油ファンヒーター	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	アルコールランプ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ブタンガストーチバーナ		47	5	40	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
その他		16	5	3	－	1	－	1	1	－	－	2	2	1	－	－	－
不明		198	98	50	6	1	5	4	－	－	2	19	4	3	2	1	3

注　出火原因のその他の内訳には、七厘こんろ、薪ストーブ、煙突、雷などを含みます。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,981 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 394 件を除いた 1,587 件について火災時の対応状況をみます。

ア　発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

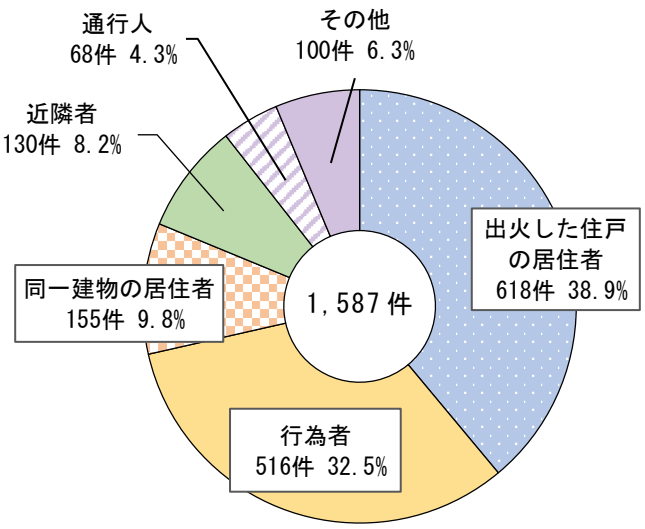


図 7-1-3　火災の発見者

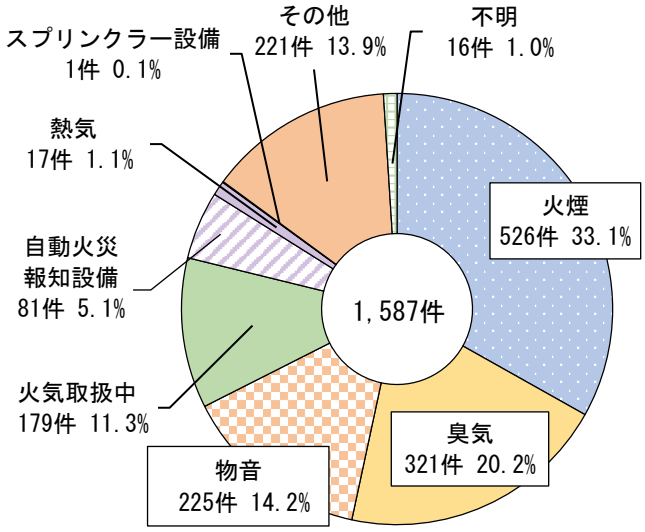


図 7-1-4 主な発見の動機

○　主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 847 件（53.4%）あり、全体の 5 割以上を占め、そのうち 232 件（27.4%）が部分焼以上に延焼拡大。

○　発見動機がその他である 221 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 115 件（52.0%）で、そのうち 92 件（80.0%）がぼや。

○　発見動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 81 件（5.1%）で、そのうちの 49 件（60.5%）がぼや。

イ　通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

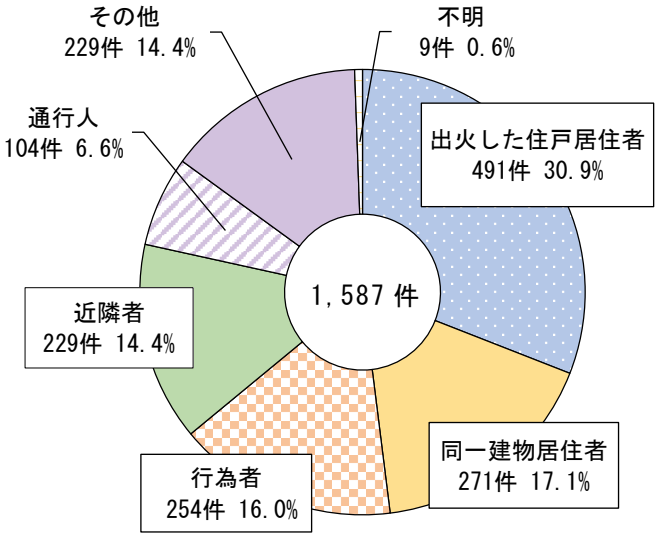


図 7-1-5　火災の通報者

表 7-1-6　火災の通報状況

通報状況		件数
合計		1,587
通報なし		14
通報あり	小計	1,569
	発見後すぐに通報した	742
	消火後すぐに通報した	272
	消火後しばらくして通報した	234
	他の人に火災を知らせ通報した	81
	初期消火に失敗したので通報した	60
	避難誘導又は救助の後通報した	6
	その他	174
不明		4

○　通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 745 件（46.9%）で、全体の４割以上を占める。
○　火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 742 件（46.8%）、次いで「消火後すぐに通報した」が 272 件（17.1%）。また、発見及び消火後すぐに通報しているのが 1,014 件（63.9%）で６割以上を占める。

ウ　初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 197 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

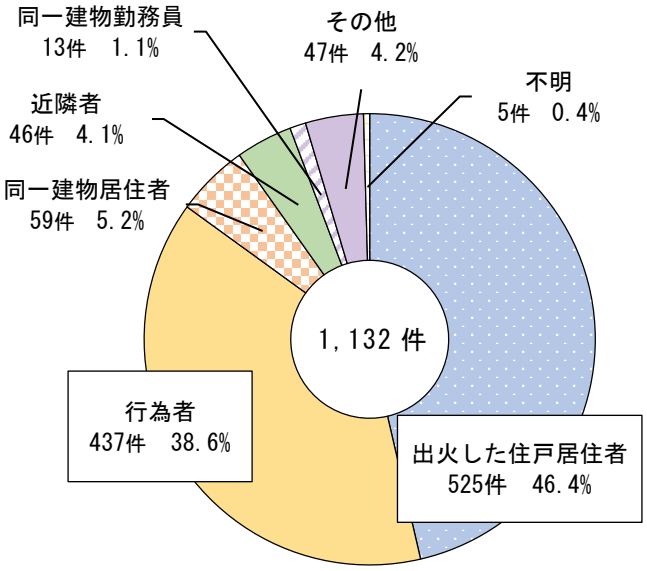


図 7-1-6　初期消火を実施した火災

表 7-1-7　初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	197
発見が遅れた	26
気が動転して消火できなかった	26
避難に重点をおいた	16
濃煙が充満していた	14
多量の可燃物があり火災が急拡大した	14
出火箇所が不明確であった	6
消火困難場所であった	6
その他	84
不明	5

○　1,587 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 1,132 件（71.3%）あり、そのうち初期消火に成功した火災は 935 件（82.6%）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 320 件（34.2%）、「粉末消火器で消火した」が 112 件（12.0%）など。
○　失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」及び「気が動転して消火できなかった」が各 26 件（13.2%）で最多、次いで、「避難に重点をおいた」が 16 件（8.1%）、「濃煙が充満していた」及び「多量の可燃物があり火災が急拡大した」が 14 件（7.1%）など。

⑷　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注１　住警器……住宅用火災警報器
　２　自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア　住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和６年中及び令和７年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図 7-1-7、令和７年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表 7-1-8 です。

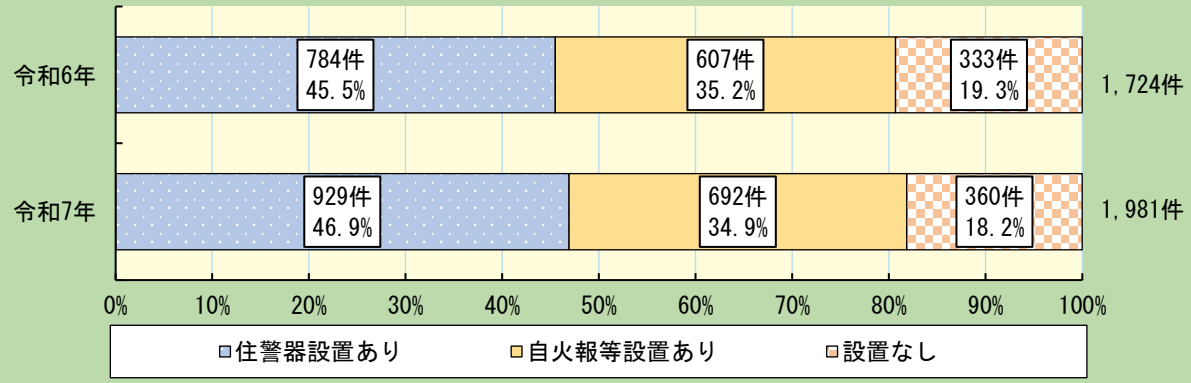


図 7-1-7　火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は自火報等設置状況	火災件数						焼損床面積（㎡）	一件あたりの焼損床面積（㎡）	初期消火状況			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	延焼拡大率（%）			あり・成功	あり・失敗	なし	初期消火成功率（%）
合計	1,981	48	62	289	1,582	20.1	12,344	6.2	1,058	197	726	53.4
住警器あり	929	12	24	121	772	16.9	4,360	4.7	516	91	322	55.5
自火報等あり	692	1	1	95	595	14.0	1,250	1.8	403	40	249	58.2
設置なし	360	35	37	73	215	40.3	6,734	18.7	139	66	155	38.6

注　延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

○　「住警器あり」の火災件数は 929 件で、そのうち 772 件（83.1%）が「ぼや」。
○　１件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 4.7 ㎡で「設置なし」の 18.7 ㎡より 14.0 ㎡低い。
○　初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 55.5%で、「設置なし」の初期消火成功率（38.6%）より 16.9 ポイント高い。

イ　住警器設置有無と延焼拡大状況

最近５年間の住警器設置有無別と延焼拡大状況をみたものが図 7-1-8 です。

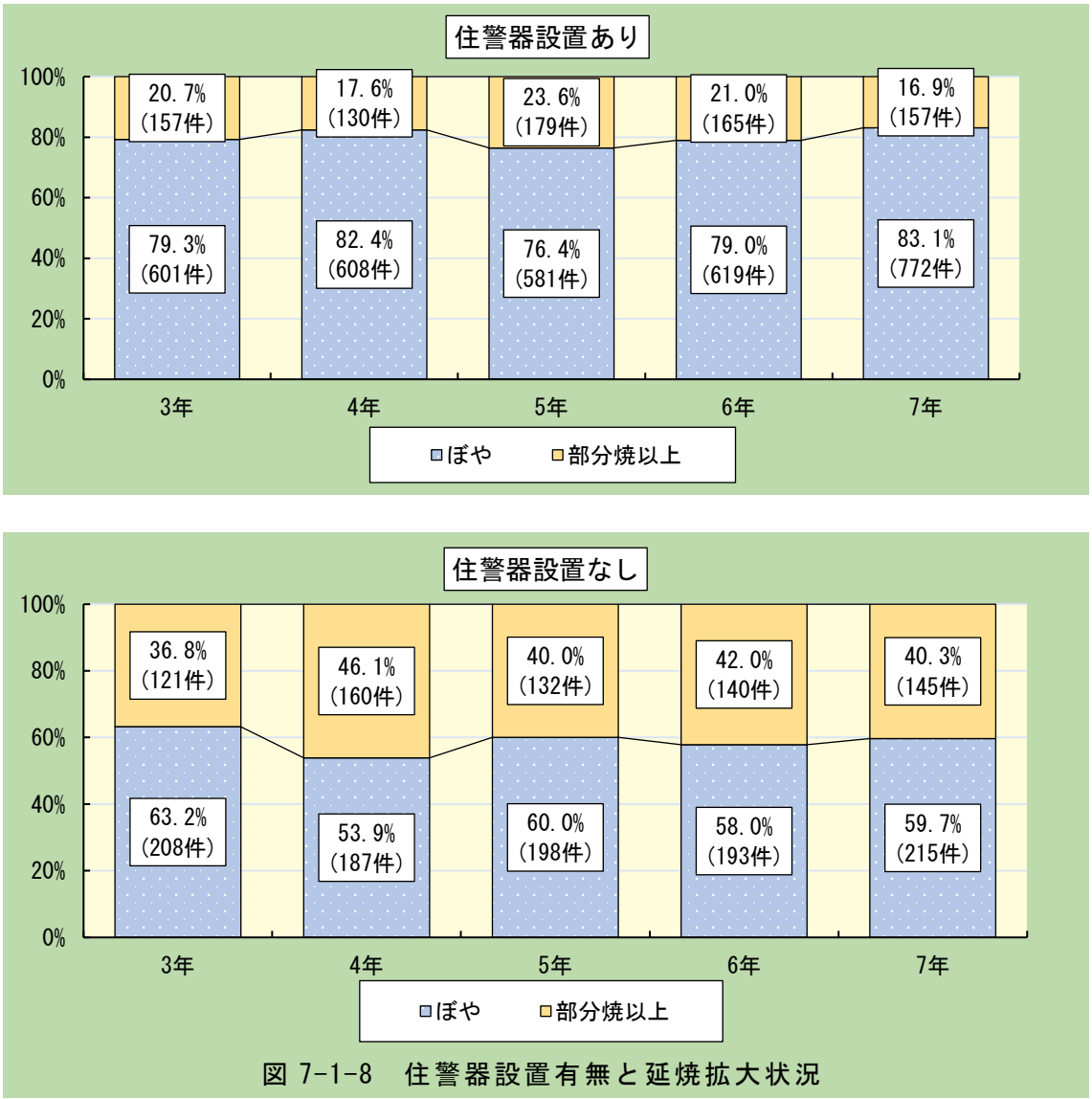


図 7-1-8　住警器設置有無と延焼拡大状況

○　令和７年の住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」（929 件）の部分焼以上（157 件）が 16.9%であるのに対し、「設置なし」（360 件）の部分焼以上（145 件）は 40.3%と「住警器設置あり」より 23.4 ポイント高い。

○　令和７年の「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は 16.9%で前年と比べ 4.1 ポイント減少。

○　令和７年の「住警器設置なし」の部分焼以上の割合は 40.3%で、前年と比べて 1.7 ポイント減少。

⑸　住宅火災の死傷者の状況

ア　住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

⑺　出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

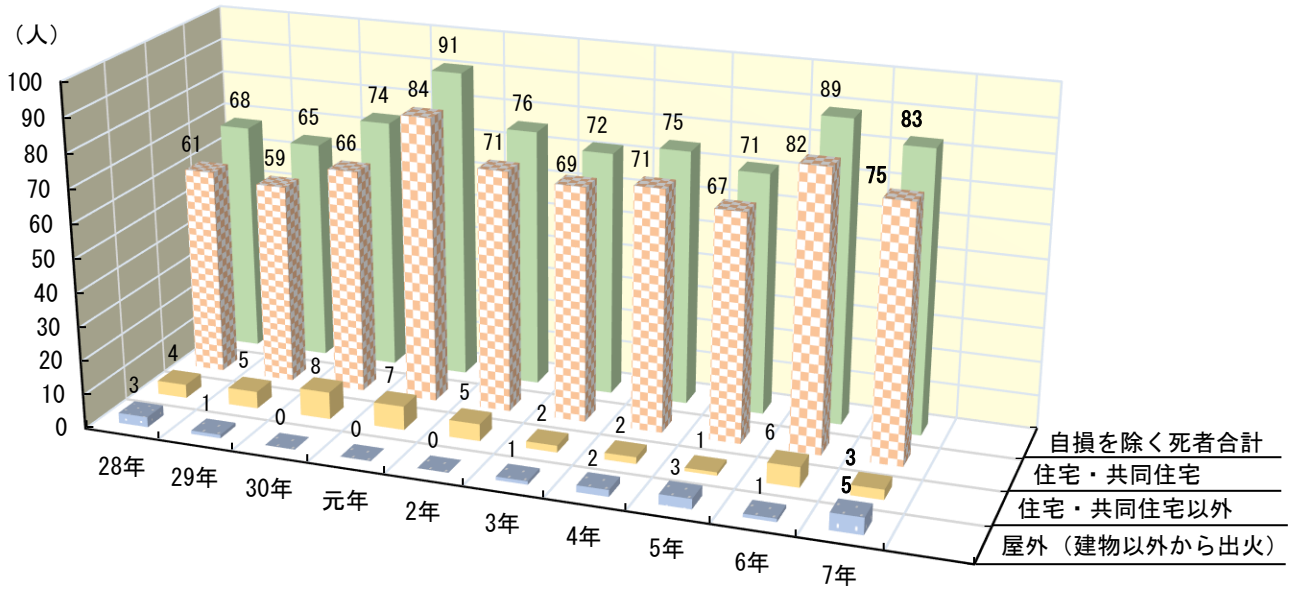


図 7-1-9　用途別死者発生状況の推移

○　用途別死者発生状況をみると、自損を除く死者は住宅・共同住宅での発生が最も多くなっている。令和７年中は 75 人（90.4%）発生。

○　住宅・共同住宅以外では、平成 28 年以降は２人から８人の間で推移しており、令和７年中は３人の死者が発生。

(ｲ)　区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

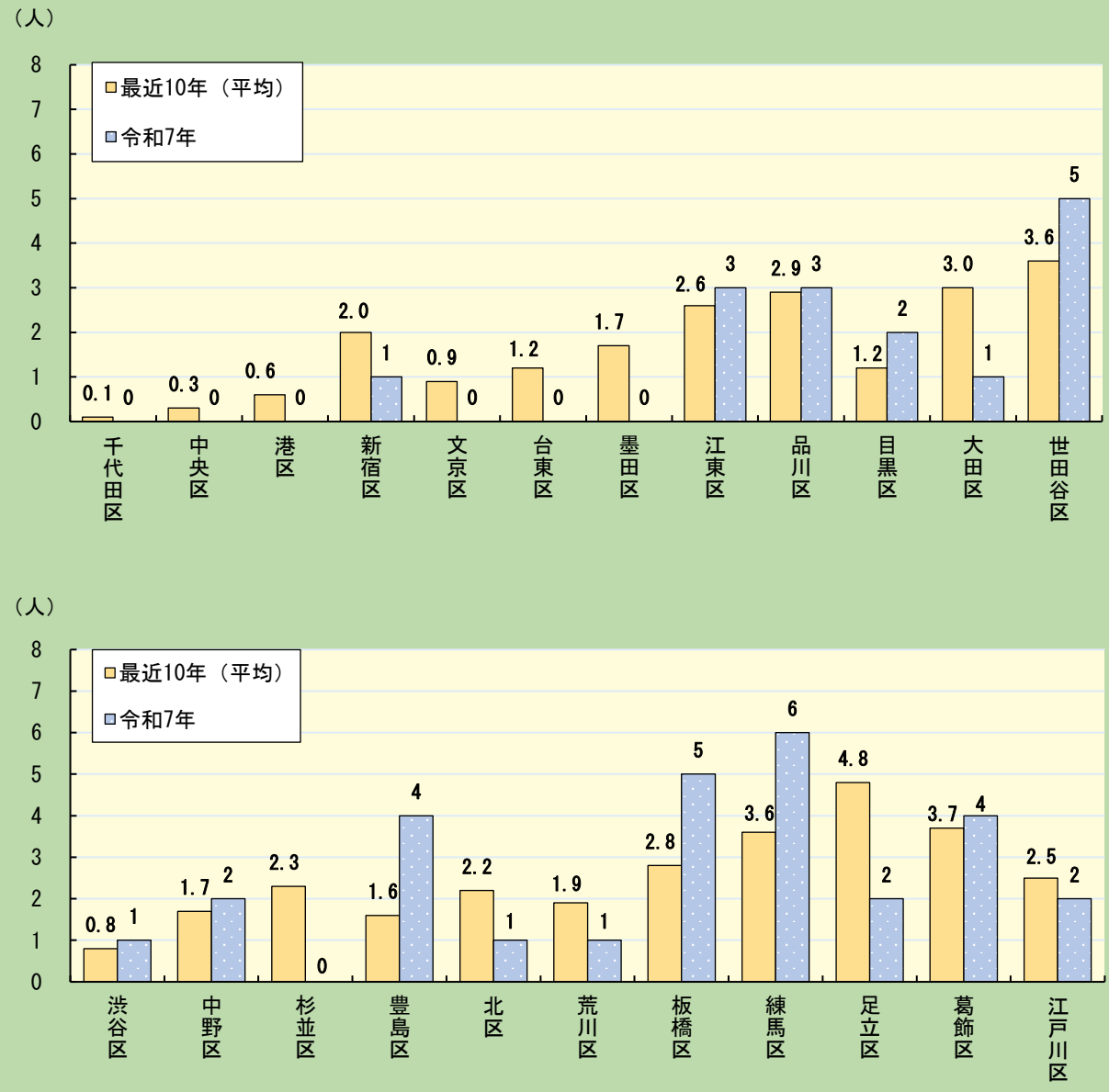


図 7-1-10　区市町村別の死者発生状況（特別区）

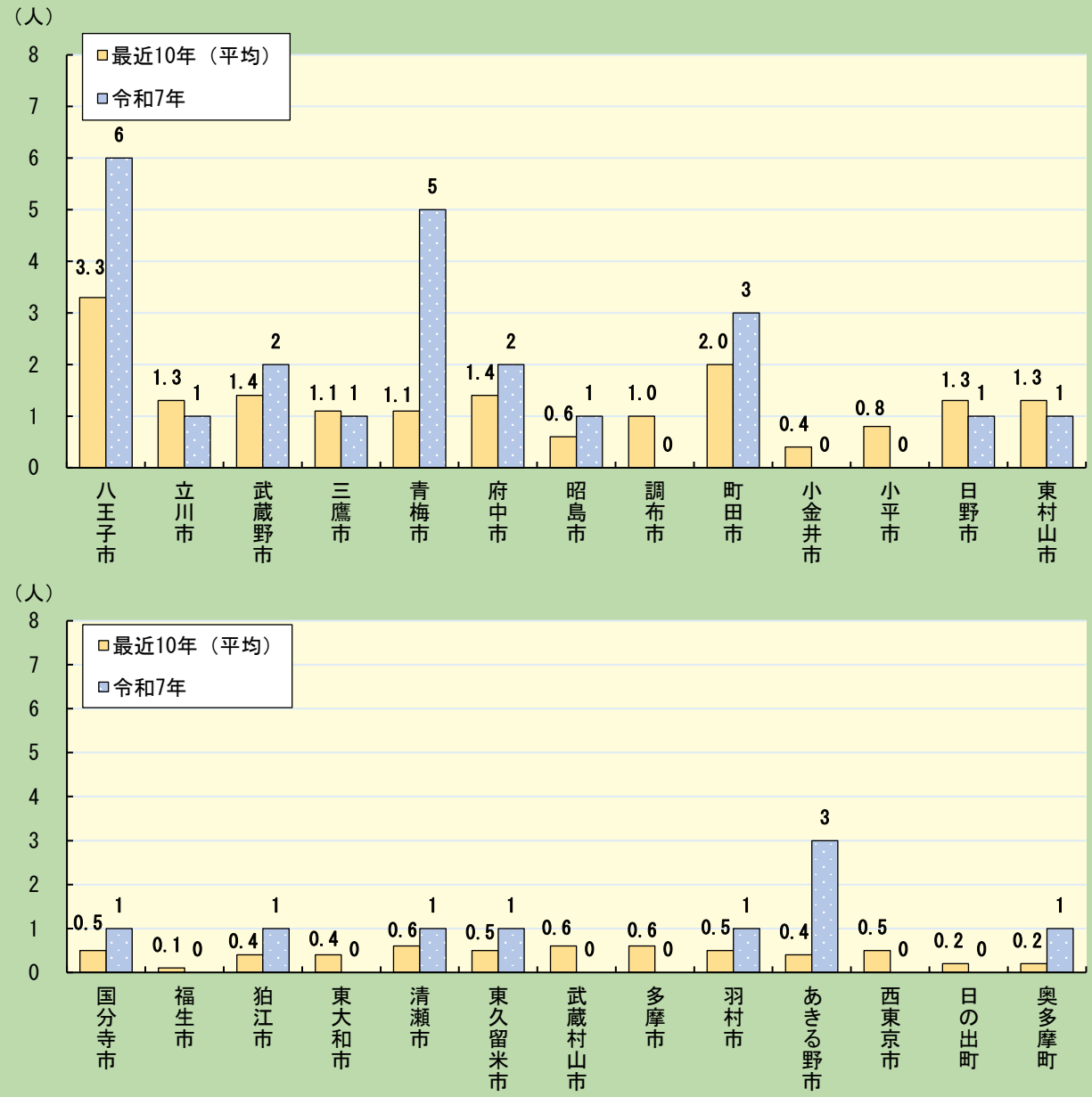


図 7-1-11　区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注　国立市、瑞穂町、檜原村は、平成 28 年から令和 7 年まで死者が発生していないため除いています。

○　令和 7 年中の住宅火災による死者は特別区で 43 人、受託地区では 32 人発生。
○　令和 7 年中の区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では練馬区が 6 人で最多、次いで世田谷区、板橋区が 5 人発生。受託地区では、八王子市 6 人で最多。
○　最近 10 年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が 4.8 人、次いで葛飾区が 3.7 人発生、受託地区では八王子市が 3.3 人、次いで町田市が 2.0 人発生。

(ｳ)　年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者、20 歳以上 64 歳以下、20 歳未満の区分に分けてみたものが図 7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図 7-1-13 です。

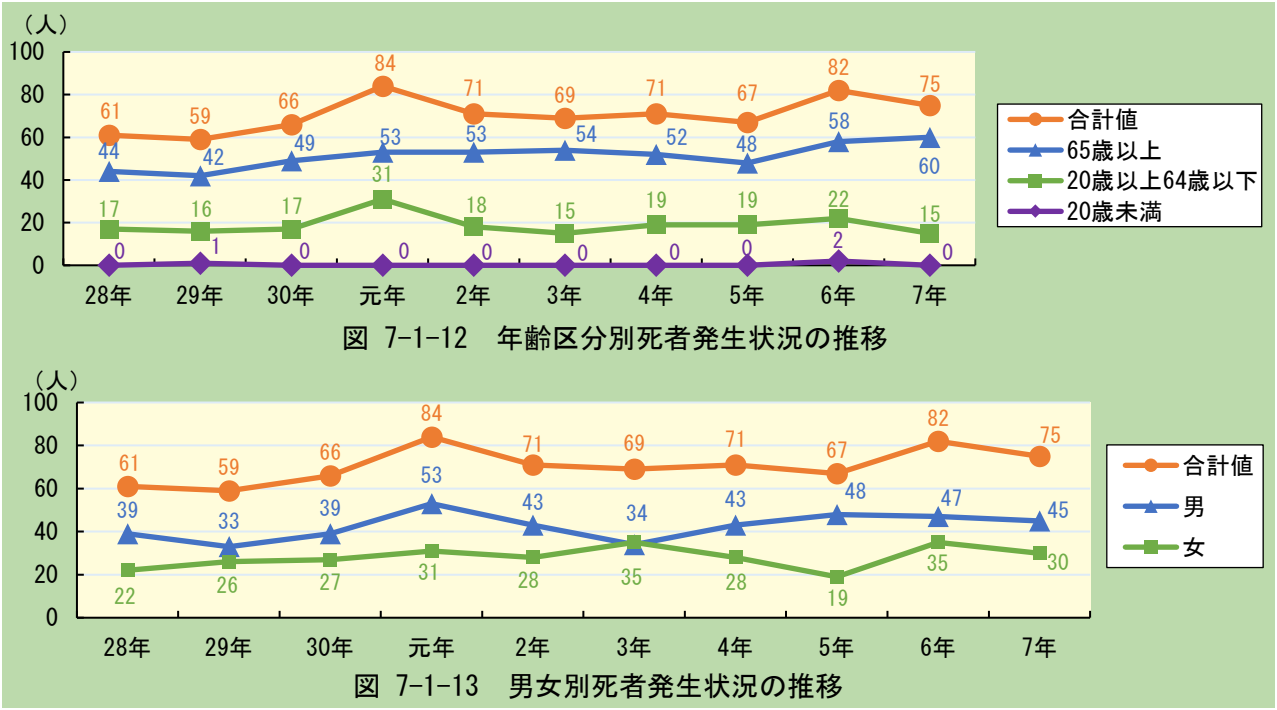


図 7-1-12　年齢区分別死者発生状況の推移

図 7-1-13　男女別死者発生状況の推移

○　令和７年中の高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 60 人（80.0%）発生し、前年に比べて２人増加。

○　令和７年中は男性の死者が 45 人（60.0%）発生し、前年に比べて２人減少。女性の死者が 30 人（40.0%）発生し、前年に比べて５人減少。

(ｴ)　主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 7-1-14 です。

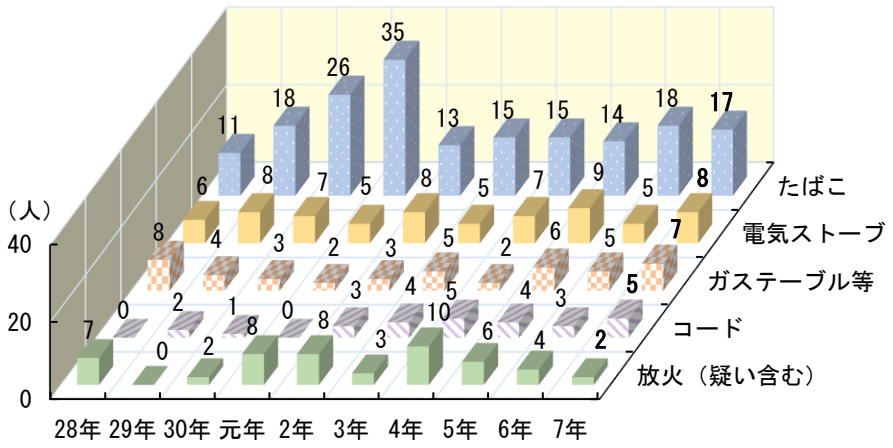


図 7-1-14　主な出火原因別死者発生状況の推移

○　最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 182 人で最多。

イ　住宅火災の負傷者の概要

ここでは、消防職員、消防団員及び活動に関係ある者 21 人並び自損 14 人を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(ｱ)　出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

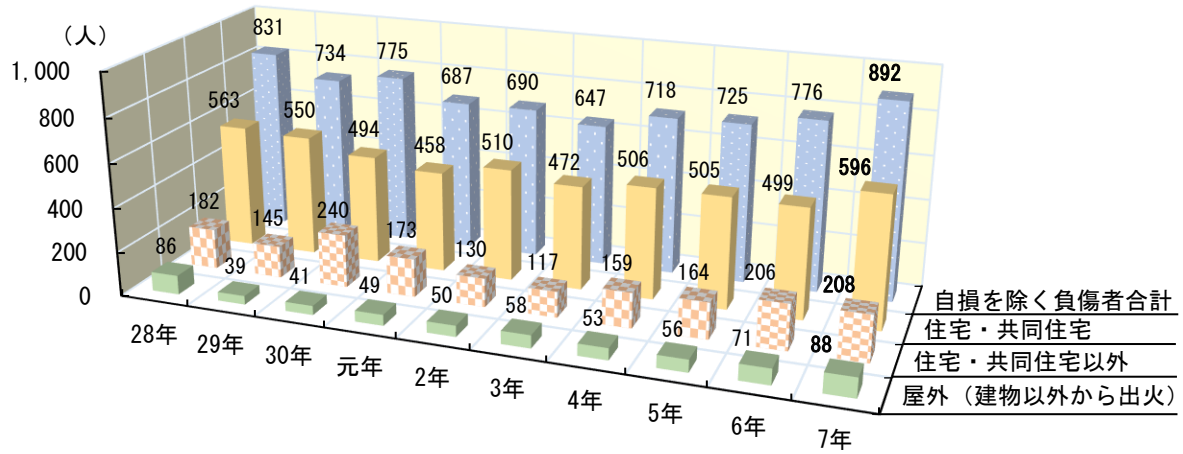


図 7-1-15　用途別負傷者発生状況の推移

○　令和７年中をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最多で 596 人発生し、前年に比べて 97 人増加。

(ｲ)　年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 20 歳未満、20 歳以上から 64 歳以下、65 歳以上の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

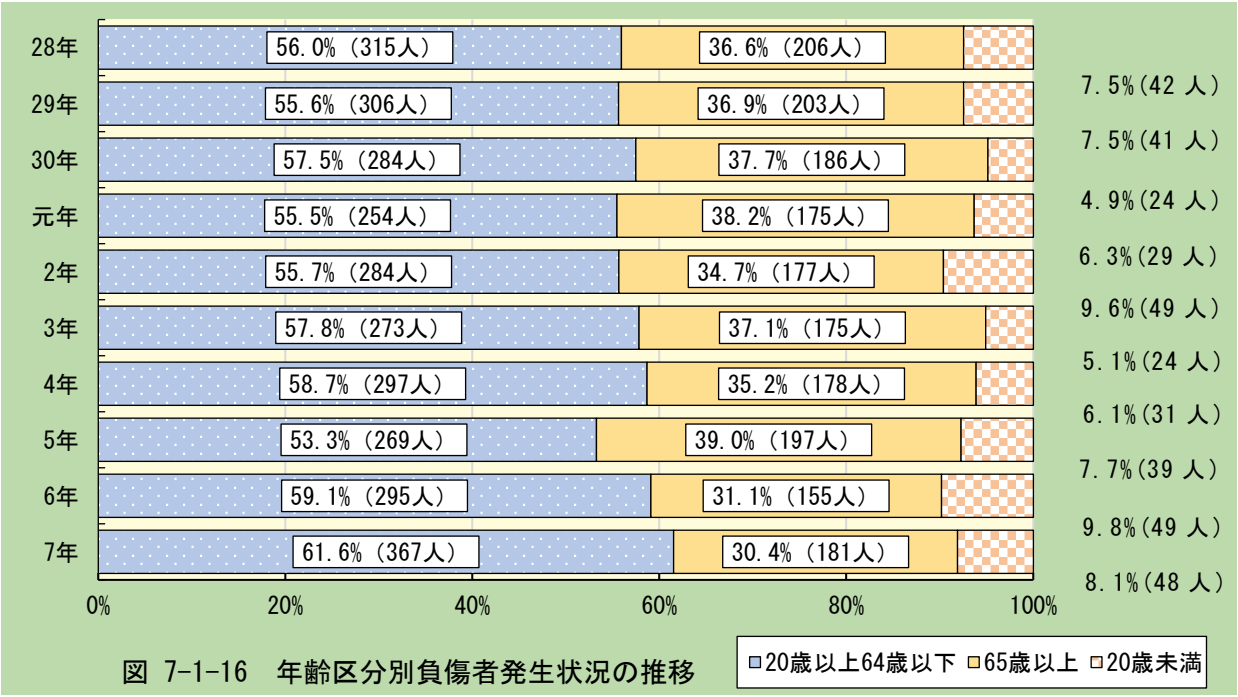


図 7-1-16　年齢区分別負傷者発生状況の推移

(ｳ)　主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

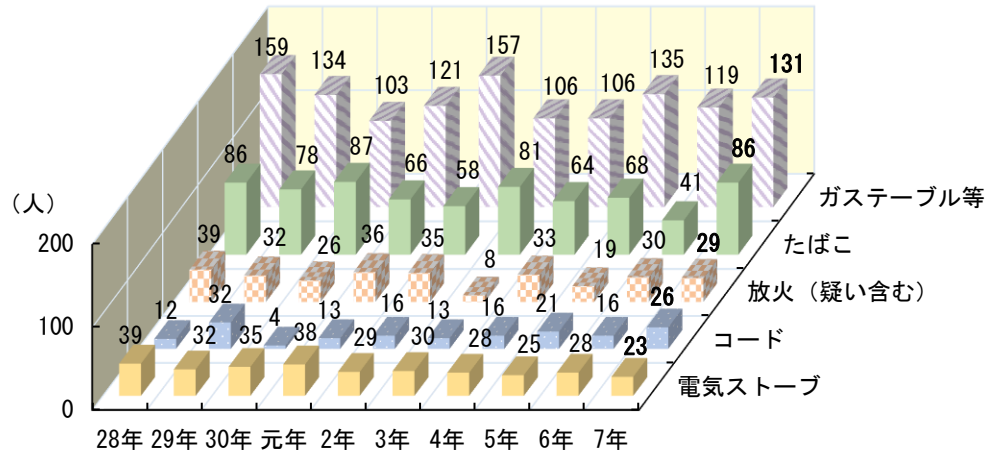


図 7-1-17　主な出火原因別負傷者発生状況の推移

○　主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最多で、令和７年は 131 人発生、前年と比べて 12 人増加。

ウ　住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ｱ)　住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和６年中及び令和７年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

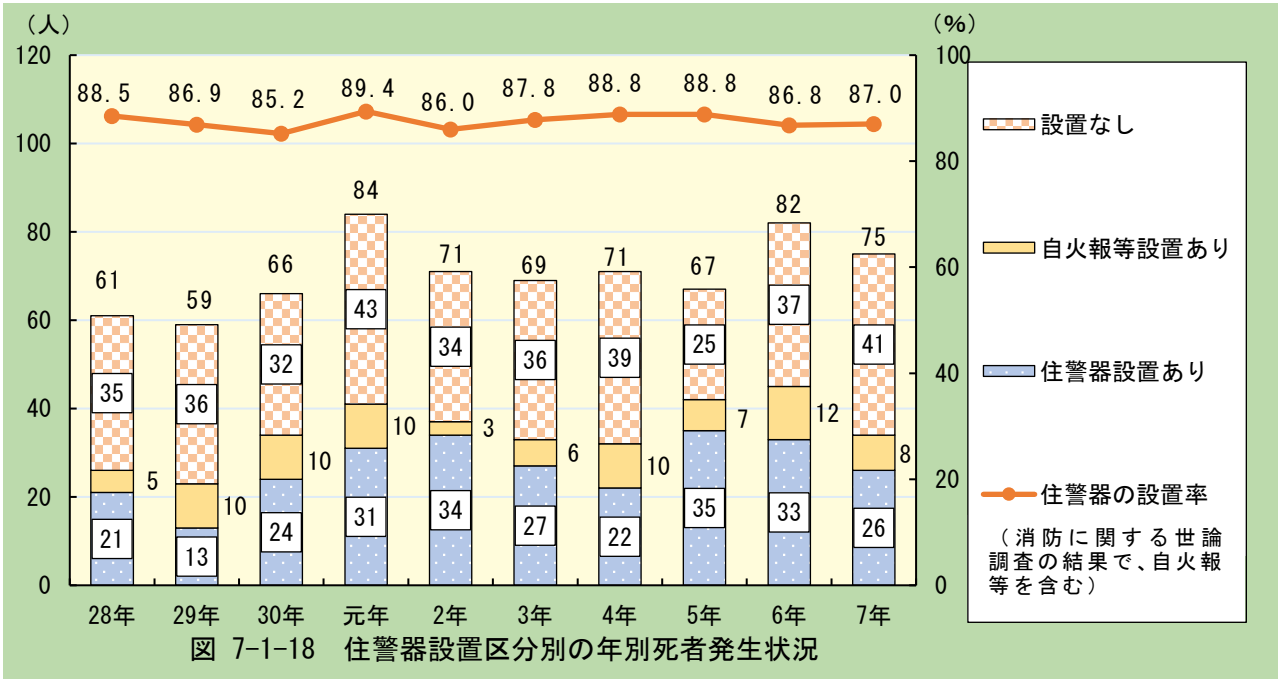


図 7-1-18　住警器設置区分別の年別死者発生状況

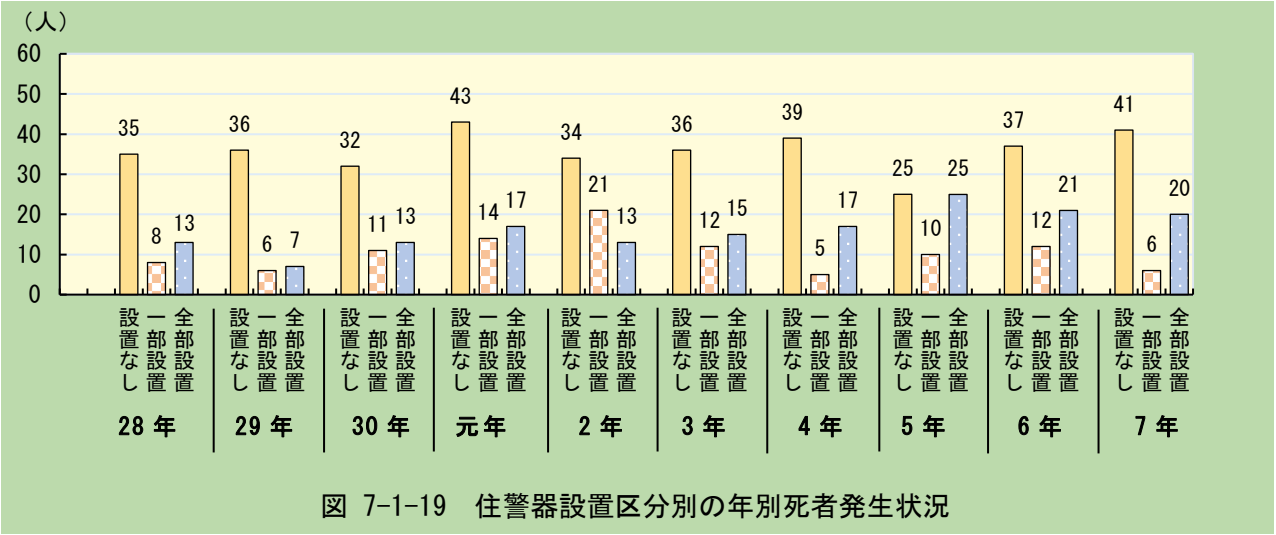


図 7-1-19　住警器設置区分別の年別死者発生状況

表 7-1-9　住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分		年別	合計	年齢区分					家族構成				
				5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上	高齢者一人暮らし	高齢者を含む家族	高齢者以外の一人暮らし	高齢者夫婦のみ	その他
合計		7年	75	－	－	15	17	43	36	20	8	7	4
		6年	82	1	1	22	16	42	30	26	12	7	7
設置あり	住警器	7年	26	－	－	4	5	17	15	4	－	3	4
		6年	33	1	1	11	3	17	10	11	7	1	4
	自火報等	7年	8	－	－	2	1	5	3	3	1	1	－
		6年	12	－	－	2	4	6	9	－	1	1	1
設置なし		7年	41	－	－	9	11	21	18	13	7	3	－
		6年	37	－	－	9	9	19	11	15	4	5	2

○　住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より６人減少の６人で、全部設置は前年より１人減少の 20 人発生。

○　住警器設置ありの火災による死者は 26 人（34.7%、前年比７人減少）、「自火報等設置あり」の火災による死者は８人（10.7%、前年比４人減少）、いずれも設置されていない火災による死者は 41 人（54.7%、前年比４人増加）発生。

○　年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 43 人（57.3%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、65 歳以上の高齢者で 22 人（84.6%）発生。

○　設置なしの死者の状況をみると、65 歳以上の高齢者が 32 人で 78.0%を占める。

○　家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者一人暮らしが 15 人（57.7%）で最多。住警器設置なしの死者も高齢者一人暮らしが 18 人（43.9%）で最多。

(ｲ)　住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 17 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。

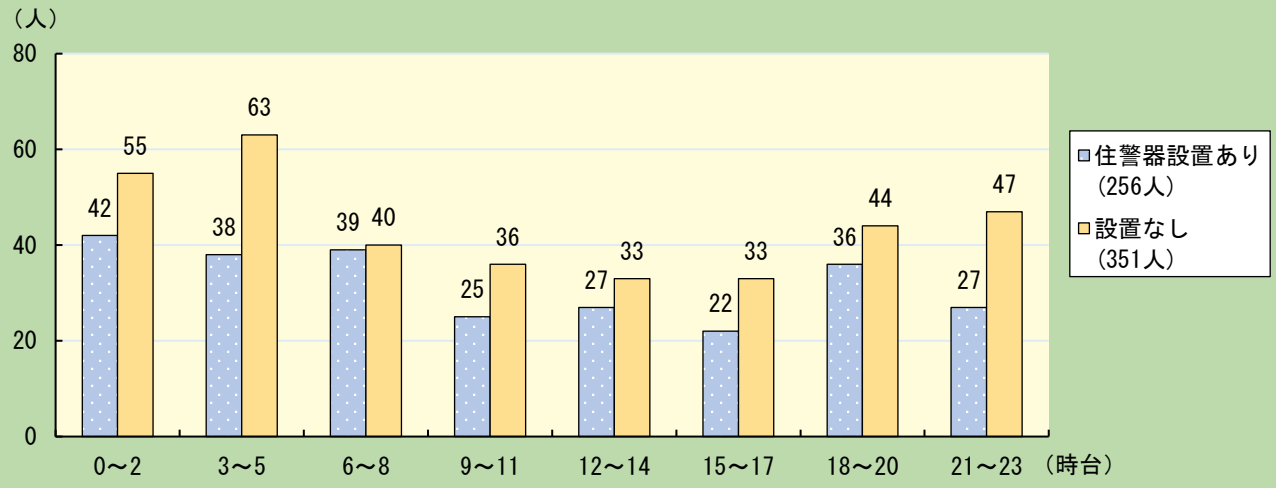


図 7-1-20　住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況（最近10年間）

注　出火時分が不明の 17 件を除く

○　住警器設置ありの死者は、０～２時台が 42 人（16.4%）と最も多く発生し、最小は 15 時～17 時台は 22 人（8.6%）と最少。
○　住警器設置なしの死者は、３～５時台が 63 人（17.9%）と最多。
○　夜間時間帯である 21～５時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも 58 人少ない 107 人発生。

(ｳ)　住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。

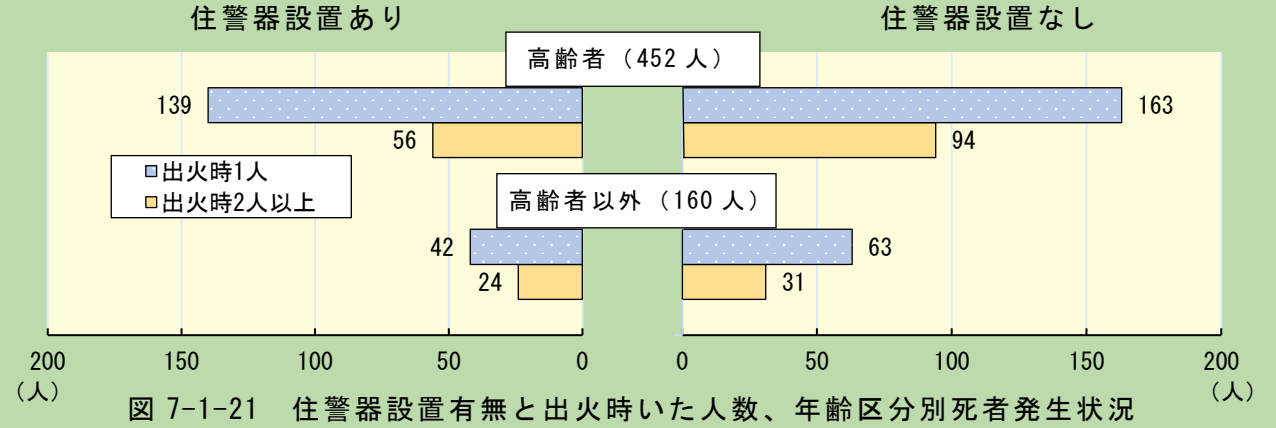


図 7-1-21　住警器設置有無と出火時いた人数、年齢区分別死者発生状況

○　高齢者で住警器設置なしの場合、出火時２人以上でも 94 人の死者が発生し、住警器設置ありの死者数より 1.6 倍以上多く発生。
○　高齢者以外の死者発生状況をみると、住警器設置ありで出火時１人の死者は 42 人発生しているのに対して住警器設置なしは63 人発生し､住警器設置ありの死者数より 1.5 倍多く発生。

(ｴ)　住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。

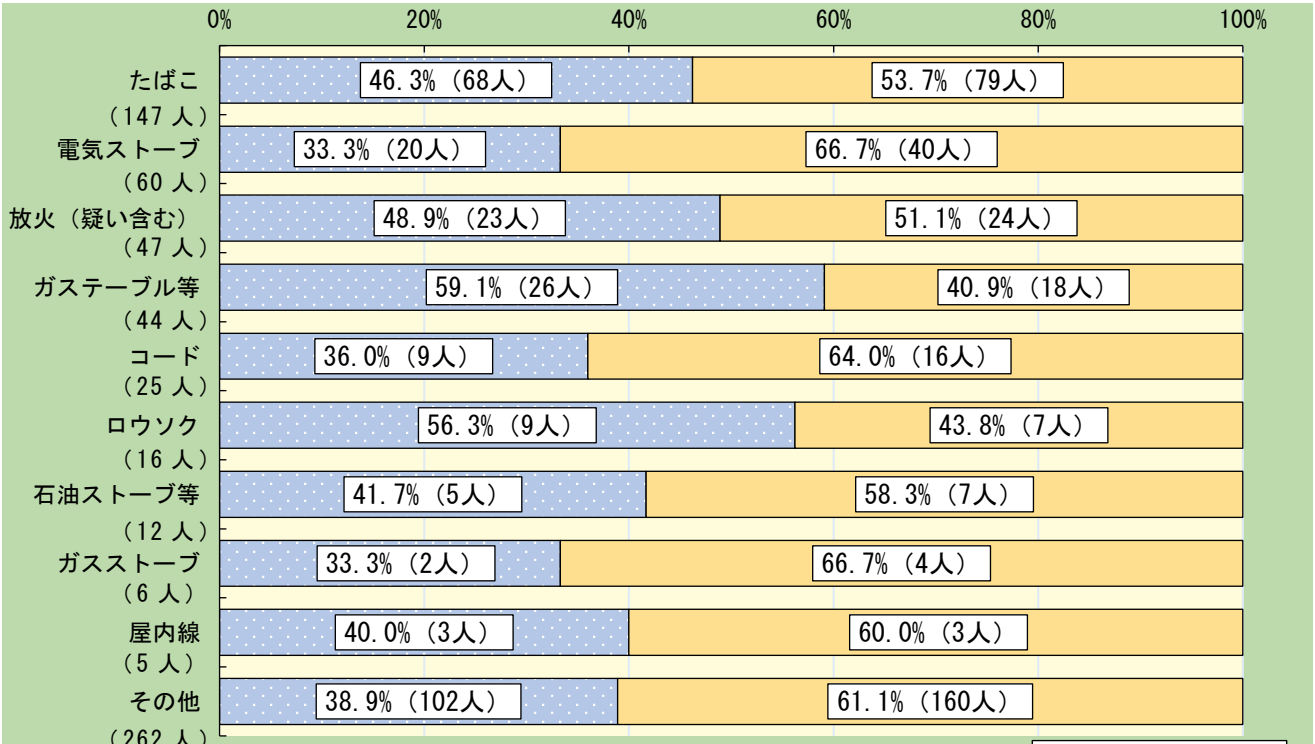


図 7-1-22　住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

○　住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのはガステーブル等で 59.1%（26 人）、次いでロウソクが 56.3%（9 人）。

２　飲 食 店

○　飲食店から出火した火災は 438 件で、最近 10 年間で最多。

(1)　火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第１(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア　年別の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-2-1 です。

表 7-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29 年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30 年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2 年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3 年	288	－	4	31	253	404	337	166,920	－	55
4 年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5 年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	－	81
6 年	393	1	3	52	337	643	422	301,225	－	64
7 年	**438**	**1**	**4**	**64**	**369**	**650**	**420**	**235,913**	**－**	**89**

○　令和７年中の火災件数は 438 件で、前年と比べて 45 件増加。

○　負傷者は 89 人発生し、前年と比べて 25 人増加。

イ　負傷者の状況

令和７年中の飲食店火災による負傷者 89 人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図 7-2-1 及び図 7-2-2 です。

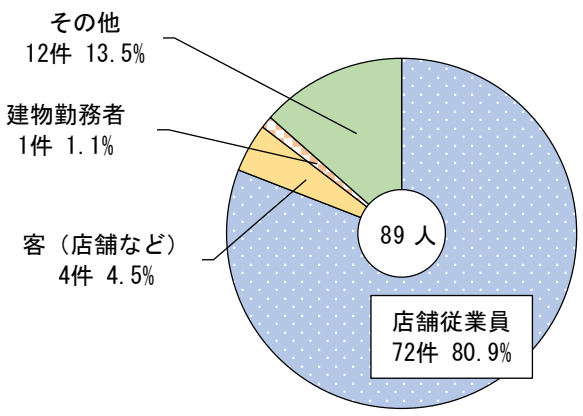


図 7-2-1　負傷者の状況

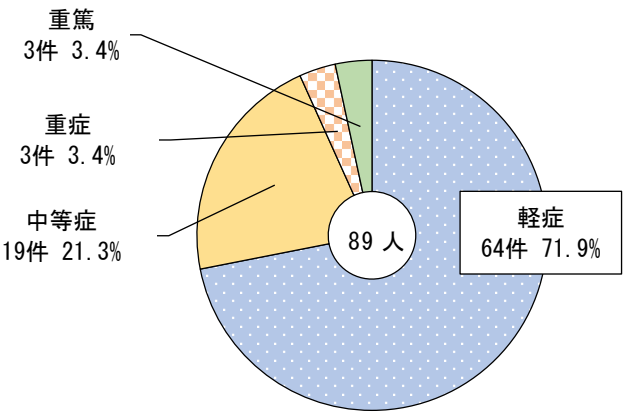


図 7-2-2　負傷者の受傷程度

○　負傷者の状況は、「店舗従業員等」が 72 人（80.9%）で８割以上を占める。

○　負傷者の受傷程度は、「軽症」が 64 人（71.9%）で７割以上を占める。

ウ　業態別火災状況

令和７年中の業態別火災状況をみたものが表 7-2-2 です。

表 7-2-2　業態別火災状況

業態	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	438	1	4	64	369	650	420	235,913	－	89
酒場，ビヤホール	86	－	1	19	66	223	138	59,001	－	26
その他の食堂，レストラン	66	－	－	9	57	24	59	17,418	－	6
中華料理店	55	1	2	9	43	271	70	79,875	－	17
その他の一般飲食店	41	－	－	5	36	11	9	18,143	－	5
西洋料理店	40	－	－	5	35	－	40	6,565	－	5
喫茶店	37	－	－	2	35	－	2	7,239	－	4
日本料理店	32	－	－	7	25	28	93	10,185	－	10
一般食堂	24	－	－	1	23	－	5	425	－	1
バー，キャバレー，ナイトクラブ	22	－	1	5	16	83	4	20,688	－	6
そば・うどん店	15	－	－	1	14	5	－	492	－	8
すし店	9	－	－	－	9	－	－	847	－	1
その他	11	－	－	1	10	5	－	15,034	－	－

○　業態別火災状況は、「酒場，ビヤホール」が 86 件（19.6%）で２割近くを占める。

エ　時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の３つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図 7-2-3 です。

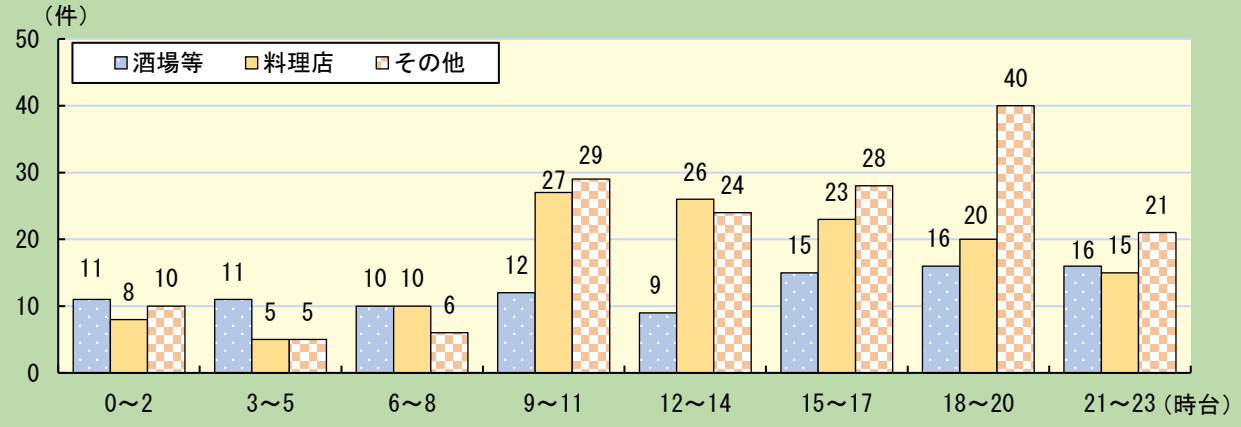


図 7-2-3　時間帯別火災発生状況

注　出火時間が不明の 41 件は除きます。

○　酒場等 100 件のうち、「18～20 時台」及び「20～23 時台」が 16 件（16.0%）で最多。
○　料理店 134 件のうち、「９～11 時台」が 27 件（20.1%）で最多。
○　その他 163 件のうち、「18～20 時台」が 40 件（24.5%）で最多。

⑵　出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 186 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」82 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3　業態別出火原因

業態	合計	出火原因															
		燃焼器具					電気設備器具					固体燃料使用器具				たばこ	その他・不明
		小計	大型ガスこんろ	大型レンジ	無煙ガスロースタ	その他の燃焼器具	小計	コンセント	電磁調理器	差込みプラグ	その他の電気設備	小計	木炭七輪こんろ	焼肉炉	その他の固体燃料		
合計	438	186	85	29	12	60	177	21	16	13	127	22	6	5	11	14	39
酒場，ビヤホール	86	38	18	7	－	13	25	2	2	1	20	5	－	4	1	6	12
その他の食堂，レストラン	66	29	9	3	11	6	18	－	2	2	14	11	6	1	4	1	7
中華料理店	55	35	30	2	－	3	17	7	3	1	6	－	－	－	－	1	2
その他の一般飲食店	41	16	4	－	1	11	21	2	2	1	16	－	－	－	－	－	4
西洋料理店	40	18	2	12	－	4	17	1	－	3	13	5	－	－	5	－	－
喫茶店	37	10	1	1	－	8	23	4	2	3	14	－	－	－	－	2	2
日本料理店	32	15	11	1	－	3	11	1	1	－	9	1	－	－	1	－	5
一般食堂	24	9	2	3	－	4	15	2	－	1	12	－	－	－	－	－	－
バー，キャバレー，ナイトクラブ	22	5	3	－	－	2	9	－	2	1	6	－	－	－	－	4	4
そば・うどん店	15	7	3	－	－	4	7	1	2	－	4	－	－	－	－	－	1
すし店	9	3	1	－	－	2	6	1	－	－	5	－	－	－	－	－	－
その他	11	1	1	－	－	－	8	－	－	－	8	－	－	－	－	－	2

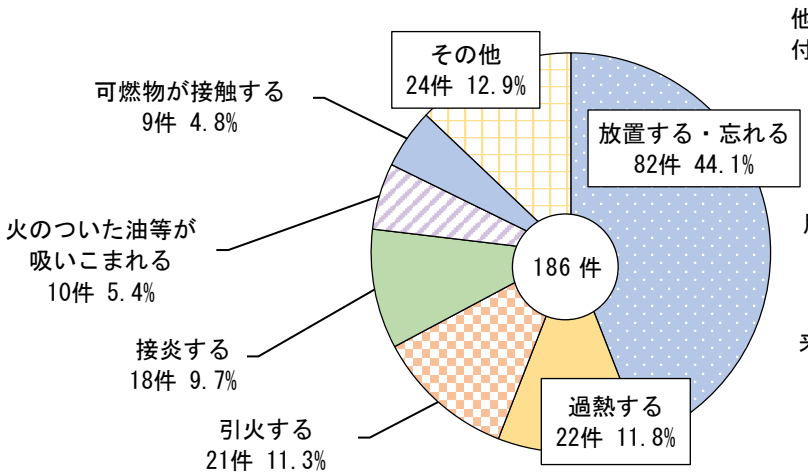


図 7-2-4　燃焼器具経過状況

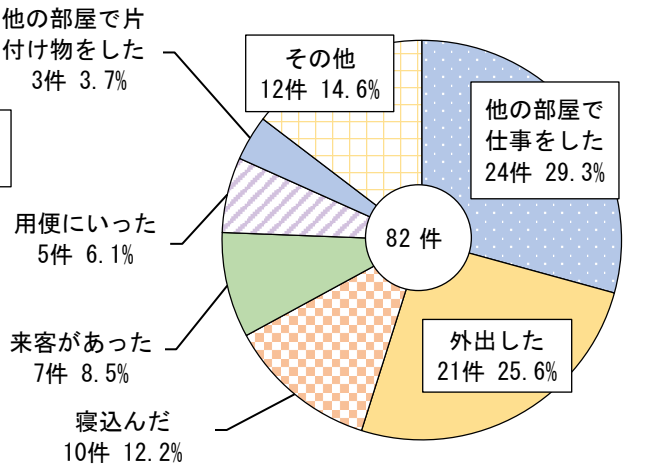


図 7-2-5　「放置する・忘れる」の理由状況

○　業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 85 件（19.4%）で最多。
○　燃焼器具 186 件のうち、「放置する・忘れる」が 82 件（44.1%）で 4 割以上を占める。
○　「放置する・忘れる」82 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 24 件（29.3%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 89 件を除いた 349 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 231 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4　発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動 合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	消火後他人に知らせた	他人に通報を依頼し消火に従事した	他人に火災を知らせて消火した	他人に通報を依頼した	消えないので通報した	電気・ガス等の熱源を断った	その他
合計	231	43	30	30	15	11	9	9	7	7	70
行為者	73	21	15	8	2	1	1	3	1	4	17
行為者以外の従業員	158	22	15	22	13	10	8	6	6	3	53

○　行為者 73 件のうち、「消火した」が 21 件（28.8%）で最多。次いで「消火後通報した」が 15 件（20.5%）。
○　行為者以外の従業員 158 件のうち、「消火した」及び「他人に火災を知らせた」が 22 件（13.9%）で最多。

イ　通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-6 及び図 7-2-7 です。

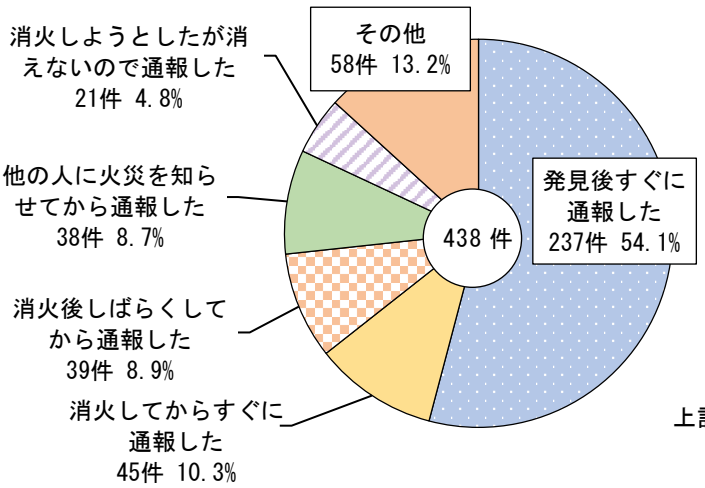


図 7-2-6　通報状況

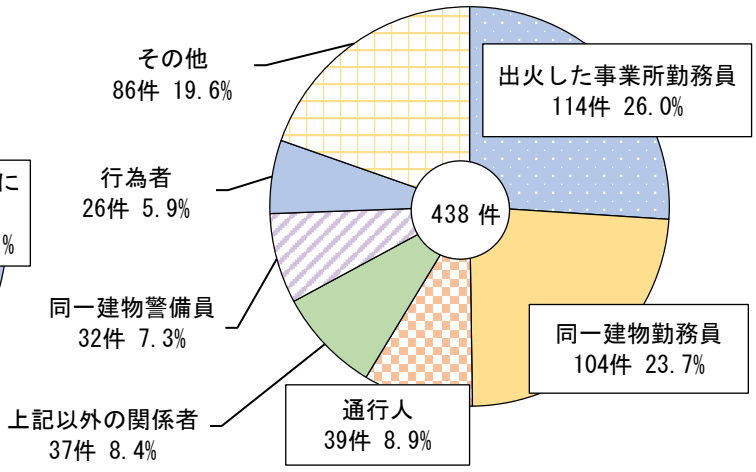


図 7-2-7　通報者別状況

○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 237 件（54.1%）で最多。
○　通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」の建物関係者で 250 件（57.1%）を占める。

ウ　初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

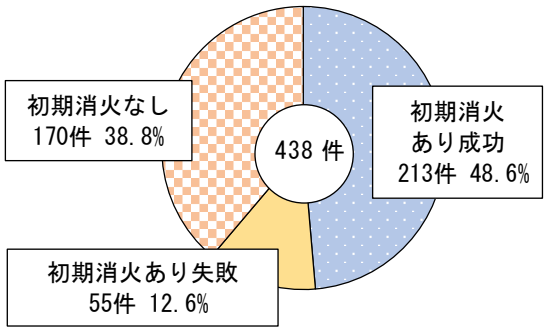
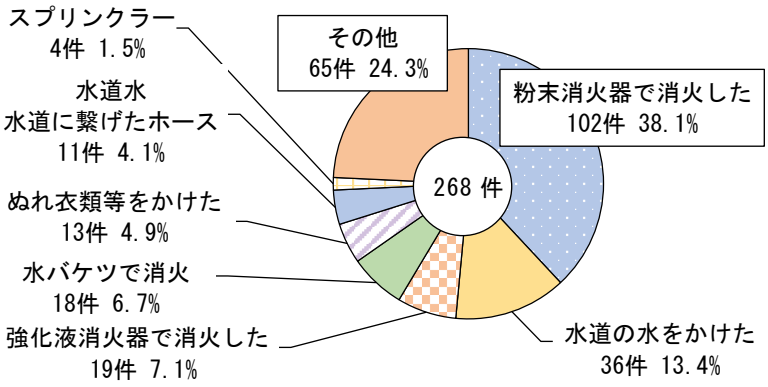


図 7-2-8　初期消火状況



注：初期消火なし 170 件除く

図 7-2-9　主な初期消火方法

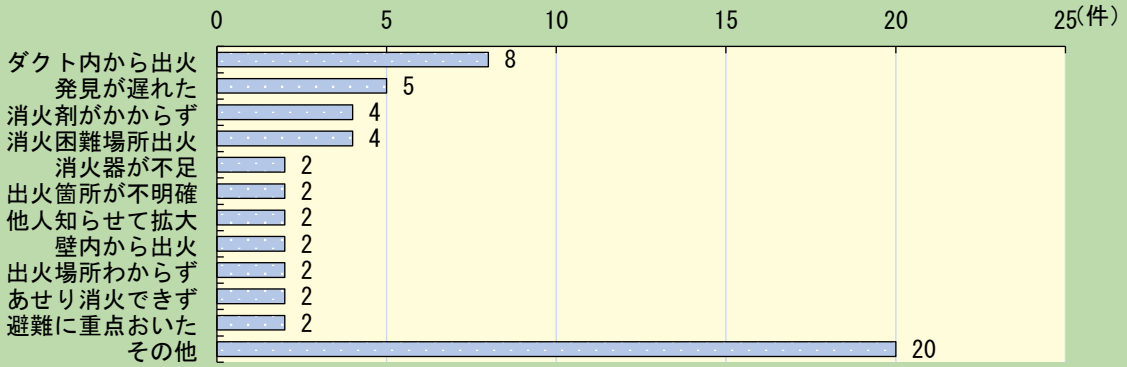


図 7-2-10　初期消火失敗理由

注：初期消火失敗以外の 383 件除く

○　初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 213 件（48.6%）で５割近くを占める。
○　初期消火が行われた 268 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 102 件（38.1%）で４割近くを占める。
○　初期消火失敗理由 55 件のうち、「ダクト内から出火」が 8 件（14.5%）で最多。

エ　避難状況

避難行動のあった火災 94 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

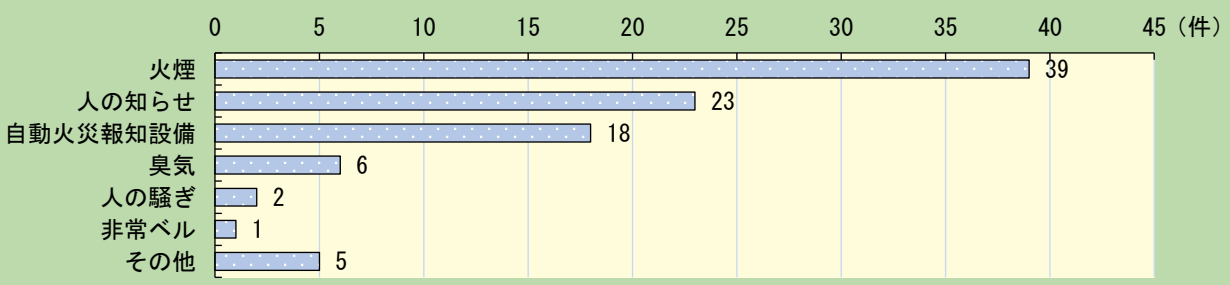


図 7-2-11　主な避難行動理由

○　避難行動のあった火災 94 件のうち、「火煙」によるものが 39 件（41.5%）で最多。

3　物品販売店舗等

○　物品販売店舗等から出火した火災は 212 件で、最近 10 年間で最多。

(1)　火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第１(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
28 年	103	－	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,320	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	－	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	－	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	－	2	3	112	158	76	13,909	－	5
4 年	110	－	－	8	102	116	319	94,739	－	6
5 年	114	－	－	4	110	39	21	45,556	－	7
6 年	174	2	2	5	165	669	350	117,377	2	17
7 年	**212**	**1**	**－**	**10**	**201**	**356**	**189**	**63,905**	**－**	**12**

○　最近 10 年間の火災件数は、平均 126 件で推移。

(2)　出火原因

令和７年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

表 7-3-2　出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所 合計	客が利用する場所 売り場	展示室	その他	従業員等が利用する場所 調理場	倉庫等	室事等務	作業場	その他
合計		212	128	3	7	37	8	8	7	14
電気設備機器	小計	180	114	3	7	27	7	6	6	10
	電気機器	93	69	－	3	8	4	3	5	1
	電子レンジ	20	20	－	－	－	－	－	－	－
	冷蔵ショーケース	7	7	－	－	－	－	－	－	－
	LED	6	6	－	－	－	－	－	－	－
	携帯電話機	6	3	－	－	－	－	1	2	－
	充電式電池	6	4	－	－	－	－	1	－	1
	その他の電気機器	48	29	－	3	8	4	1	3	－
	配線器具関連	44	27	1	2	9	1	1	－	3
	差込みプラグ	13	9	1	1	2	－	－	－	－
	コンセント	9	1	－	1	6	1	－	－	－
	コードコネクタ	6	5	－	－	－	－	－	－	1
	その他の配線器具関連	16	12	－	－	1	－	1	－	2
	電熱器	23	7	－	1	10	－	2	1	2
	電灯・電話等の配線	15	9	1	1	－	2	－	－	2
	電気装置	5	2	1	－	－	－	－	－	2
ガス設備機器		8	－	－	－	7	－	－	－	1
ライター		4	2	－	－	－	－	－	1	1
たばこ		3	2	－	－	－	－	1	－	－
その他		17	10	－	－	3	1	1	－	2

○　出火原因をみると、電気設備機器が 180 件（84.9%）で８割以上を占める。
○　出火箇所をみると、「売り場」が 128 件（60.4%）で６割を占める。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 212 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

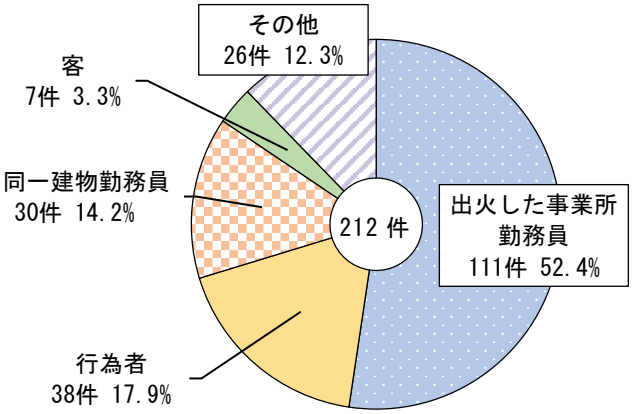


図 7-3-1　発見者の状況

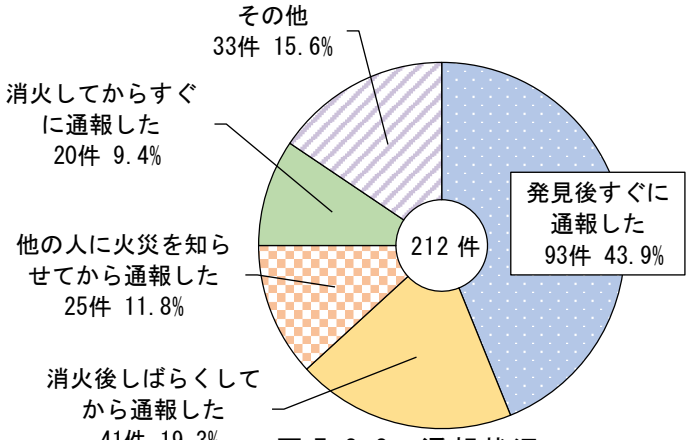
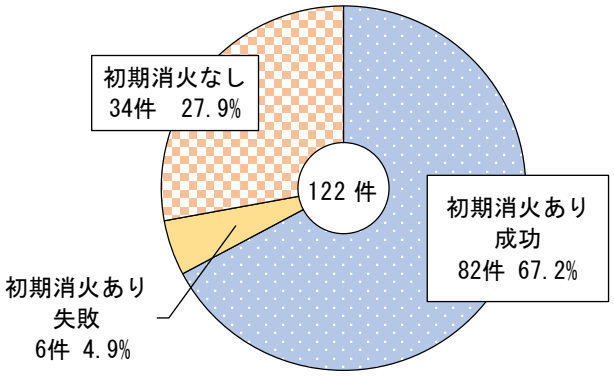
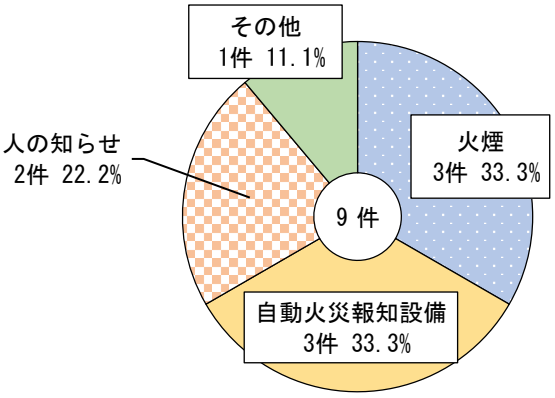


図 7-3-2　通報状況



注　発見時鎮火状態の火災 90 件を除きます。

図 7-3-3　初期消火状況



注　避難行動のあった火災９件

図 7-3-4　避難動機

○　発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」111 件（52.4%）で発見者の５割以上を占める。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」93 件（43.9%）で４割以上を占める。
○　初期消火状況は、発見時鎮火状態 90 件を除いた 122 件のうち、「初期消火あり成功」82 件（67.2%）で７割近くを占める。
○　避難行動のあった火災９件のうち、避難動機が「火煙」及び「自動火災報知設備」３件（33.3%）で３割以上を占める。

4　旅館・ホテル・宿泊所

○　旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災は 98 件で最近 10 年間で２番目に多い。

⑴　火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第１⑸項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-4-1 です。

表 7-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	37	－	－	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	－	－	3	33	11	4	9,037	－	4
30 年	19	－	－	－	19	－	－	1,876	－	2
元年	30	－	－	1	29	－	5	19,691	－	4
2 年	21	－	－	2	19	－	2	640	－	3
3 年	26	－	－	2	24	19	24	6,036	－	1
4 年	51	－	－	4	47	33	26	15,779	－	14
5 年	62	－	－	2	60	10	1	5,029	－	7
6 年	102	－	－	4	98	35	3	9,251	－	11
7 年	**98**	**－**	**－**	**1**	**97**	**1**	**0**	**2,376**	**－**	**8**

○　令和７年の火災件数は 98 件で前年と比べて４件減少。

○　最近 10 年間の火災件数は、平均 48 件で推移。

⑵　出火原因

最近５年間の出火箇所と令和７年中の出火原因をみたものが表 7-4-2 です。

表 7-4-2　年別出火箇所（最近５年間）と出火原因

年別		出火箇所										
		合計	客が利用する場所					従業員が利用する場所				
			宿泊室	ベランダ	飲食店舗	ホール・広間等	その他	調理場	電気・機械室等	リネン室	エレベーター室	その他
3 年		26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1
4 年		51	29	－	－	2	2	7	－	－	－	11
5 年		62	42	－	－	2	5	4	－	－	－	9
6 年		102	69	1	2	2	8	6	1	1	－	12
7 年		**98**	**56**	**－**	**1**	**7**	**11**	**12**	**1**	**1**		**9**
機電気設備器	小計	73	40	－	1	7	7	9	1	1	－	7
	電気機器	39	24	－	－	2	3	5	－	1	－	4
	配線器具関係	15	8	－	1	3	－	1	1	－	－	1
	電熱器	14	5	－	－	2	4	3	－	－	－	－
	その他の電気関係	5	3	－	－	－	－	－	－	－	－	2
ガス設備機器		3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－
たばこ		5	2	－	－	－	1	－	－	－	－	2
その他		17	14	－	－	－	3	－	－	－	－	－

○　出火原因は、電気設備機器からの火災が 73 件（74.5%）で最多。
○　出火箇所別は、「宿泊室」が 56 件（57.1%）で前年と比べて 13 件減少。

⑶　発見・通報・初期消火の状況

最近５年間の火災 339 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3　発見動機別出火時間（最近５年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		０～３	４～７	８～11	12～15	16～19	20～23
合計	256	42	28	75	45	27	39
火煙	84	18	8	25	12	8	13
臭気	39	7	5	10	5	7	5
自動火災報知設備	30	6	1	10	7	－	6
物音	23	5	1	7	4	4	2
火気取扱中	15	－	2	5	4	1	3
その他	65	6	11	18	13	7	10

注　出火時間不明の 83 件を除く。

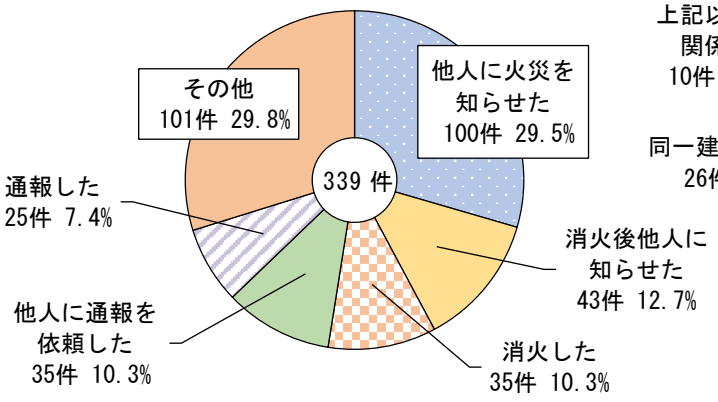
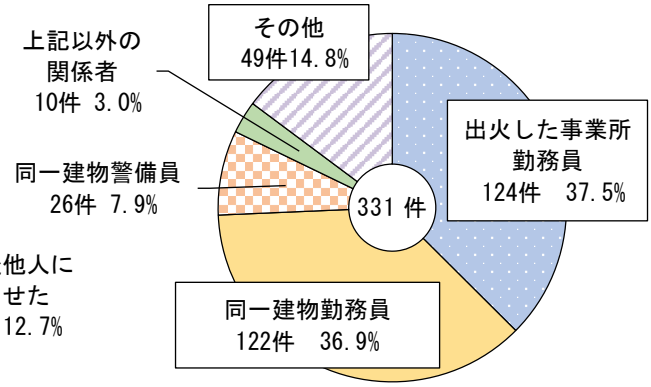
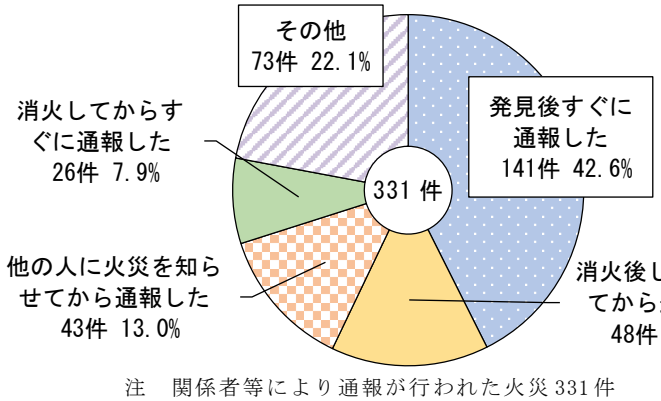


図 7-4-1　発見後の行動状況（最近５年間）



注　関係者等により通報が行われた火災 331 件

図 7-4-2　通報者状況（最近５年間）



注　関係者等により通報が行われた火災 331 件

図 7-4-3　通報状況（最近５年間）

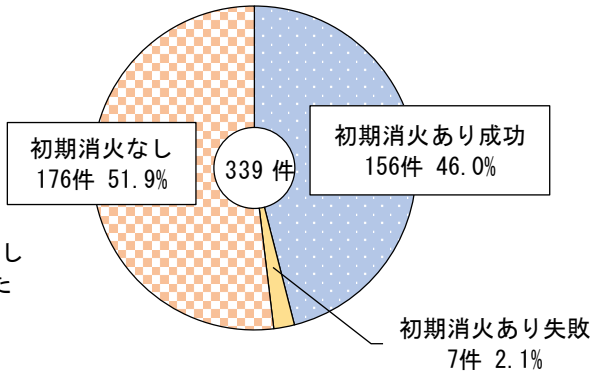


図 7-4-4　初期消火状況（最近５年間）

○　最近５年間の発見動機は、「火煙」が 84 件（32.8%）で最多。
○　出火した時間帯をみると「８～11 時台」が 75 件（29.3%）で最多。
○　発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 100 件（29.5%）で最多。
○　通報者状況は、「出火した事務所勤務員」が 124 件（37.5%）で４割近くを占める。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 141 件（42.6%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 156 件（46.0%）で４割以上を占める。

5　病院・診療所

○　火災件数は 50 件で、延焼火災は０件。
○　令和７年中の出火原因は、「プラグ関連」や「照明関連」等の電気設備機器からの火災が増加。
○　火災発見後、７割以上が初期消火等の行動を実施。

(1)　火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第１(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	17	－	－	－	17	－	－	700	－	2
29 年	24	－	－	1	23	25	15	9,653	－	3
30 年	21	－	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	－	－	4	16	28	1	17,398	－	2
2 年	27	－	－	1	26	1	－	5,005	－	1
3 年	26	－	－	2	24	－	12	30,628	－	4
4 年	24	－	－	－	24	－	－	97,395	－	4
5 年	20	－	－	1	19	42	10	194,490	－	3
6 年	24	－	－	3	21	9	42	6,009	－	1
7 年	**50**	**－**	**－**	**－**	**50**	**－**	**－**	**9,964**	**－**	**2**

○　火災件数は 50 件で、前年と比べ 26 件増加。
○　延焼火災は０件で最近 10 年間では令和４年以来。
○　令和７年中は負傷者が２人発生し、前年と比べて１人増加。

⑵　出火原因

最近５年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表 7-5-2 です。

表 7-5-2　出火原因別出火箇所・業態（最近５年間）

出火原因		合計	出火箇所									火元の業態					
			診察室・手術室	施設管理・休憩室等	事務室	病室	作業場等	機械室・電気室等	便所	廊下・ホール等	その他	一般病院	無床診療所	歯科診療所	精神病院	有床診療所	その他
合計		144 (50)	30 (6)	28 (9)	15 (2)	14 (8)	14 (5)	10 (5)	6 (4)	5 (3)	22 (8)	72 (28)	26 (6)	25 (11)	11 (5)	3	7
厨房機器		22 (6)	1	13 (5)	2	－	4 (1)	－	－	－	2	13 (4)	5 (1)	3 (1)	－	－	1
放火		6 (2)	－	－	－	3 (1)	－	－	3 (1)	－	－	1	－	－	5 (2)	－	－
医療機器	小計	17 (3)	10 (2)	－	1	1	1	3 (1)	－	1	－	6 (1)	3	6 (2)	－	1	1
	電気滅菌器	5 (1)	1		1	1	1	1 (1)	－	－	－	2 (1)	－	2	－	1	－
	歯科治療器	4 (2)	4 (2)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4 (2)	－	－	－
	レーザーメス	4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－
	X線装置	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	1
	電気消毒器	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－
	吸入器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
プラグ関連		17 (9)	4 (1)	3 (2)	1	1 (1)	1	1 (1)	－	－	6 (4)	10 (6)	5 (3)	1	－	－	1
照明関連		15 (8)	3	3	－	1 (1)	2 (2)	－	2 (2)	3 (3)	1	5 (2)	2	5 (4)	3 (2)	－	－
事務関連		11 (5)	2 (1)	2 (2)	3 (1)	2 (1)	1	－	－	－	1	6 (3)	1	2 (1)	1 (1)	－	1
配線機器		4 (1)	1	－	－	－	－	1 (1)	－	－	2	2 (1)	1	1	－	－	－
スイッチ類		3 (1)	1	－	－	2 (1)	－	－	－	－	－	2 (1)	－	1	－	－	－
モータ関連		2 (1)	－	1	－	－	－	1 (1)	－	－	－	1 (1)	1	－	－	－	－
ライター		2	－	－	－	1	－	－	－	－	1	1	－	1	－	－	－
その他		39 (14)	5 (2)	4	8 (1)	3 (3)	5 (2)	4 (1)	1 (1)	1	8 (4)	23 (9)	7 (2)	4 (3)	2	1	2
不明		6	3	2	－	－	－	－	－	－	1	2	1	1	－	1	1

注　（　）内数字は、令和７年中の火災件数を内数で示しています。

○　最近５年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が 22 件（15.3%）で最多、そのうち出火箇所別にみると、「施設管理・休憩室等」が 13 件（59.1%）発生。

○　令和７年中の出火原因別をみると、「プラグ関連」が９件（18.0 %）で最多、次いで「照明関連」が８件（16.0%）発生。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見動機と出火時間

最近５年間の出火時間が判明した火災 122 件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表 7-5-3 です。

表 7-5-3　発見動機別出火時間（最近５年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	122	3	11	33	33	28	14
火煙	47	－	3	12	10	15	7
臭気	21	1	－	7	6	5	2
自動火災報知設備	17	1	4	4	5	1	2
物音	15		2	3	5	4	1
熱気	2	－	－	1	1	－	－
その他	20	1	2	6	6	3	2

注　出火時間不明の 22 件を除いています。

○　出火時間をみると、８～19 時台の日中の時間帯で合わせて 94 件（77.0%）発生し、７割以上を占める。

イ　発見後の行動

最近５年間の火災 144 件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図 7-5-1 です。

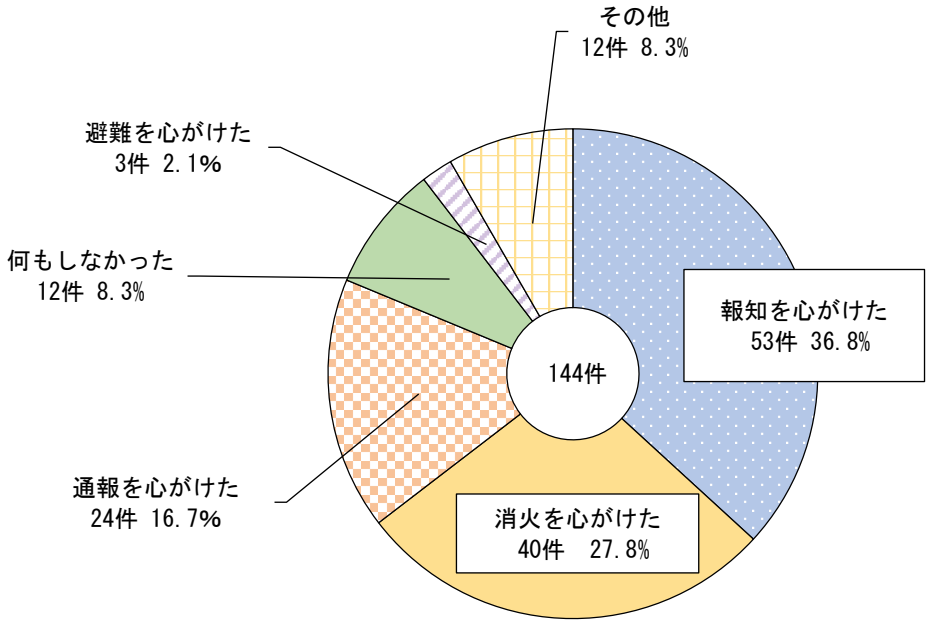
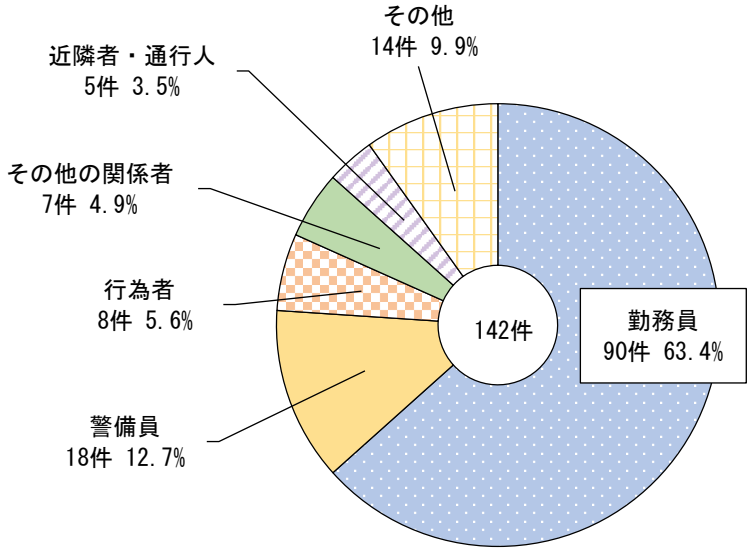


図 7-5-1　火災発見後の最初の行動（最近５年間）

○　火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が 53 件（36.8%）で最多。

ウ　通報状況

最近５年間の通報が行われた火災 142 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。



注　通報なしの火災２件除く

図 7-5-2　通報者の状況（最近５年間）

○　通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務員」90 件(63.4%)で約６割以上を占める。

エ　初期消火状況

最近５年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった 39 件を除いた 105 件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4　初期消火状況（最近５年間）

初期消火状況		件数
合計		105
あり	成功	77
	失敗	3
なし		25

○　発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは 80 件（76.2%）で、このうち初期消火に成功したのは 77 件（96.3%）でほとんどを占める。

6　学　　校

○　令和７年中の火災件数は 51 件で、最近 10 年間で最多（令和元年と同件数）。

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

表 7-6-1　年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

年別		火災種別 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年		33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年		31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年		40	－	－	3	37	20	38	5,793	－	9
元年		51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
2 年		25	－	－	4	21	48	87	25,475	－	1
3 年		24	－	－	3	21	183	208	743,919	－	4
4 年		30	－	1	4	25	1,005	150	56,088	－	1
5 年		29	－	－	－	29	－	－	1,166	－	2
6 年		31	－	－	1	30	16	3	29,279	－	18
7 年		**51**	**－**	**－**	**2**	**49**	**10**	**－**	**12,301**	**－**	**8**
学校の種別	小・中・高等学校	26	－	－	2	24	10	－	11,796	－	6
	大学	22	－	－	－	22	－	－	487	－	1
	その他の学校	2	－	－	－	2	－	－	15	－	1
	その他の児童福祉事業	1	－	－	－	1	－	－	2	－	－

○　令和７年中の火災件数は 51 件で、前年に比べて 20 件増加。

○　令和７年中の校種別火災状況をみると、小・中・高等学校で 26 件（51.0%）、大学で 22 件（43.1%）、その他の学校で２件（3.9%）、その他の児童福祉事業１件(2.0%)発生。

(2)　月・曜日・時間別火災発生状況

最近５年間に発生した学校火災 165 件及び令和７年中に発生した学校火災 51 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 31 件を除く 134 件）にみたものが図 7-6-3 です。

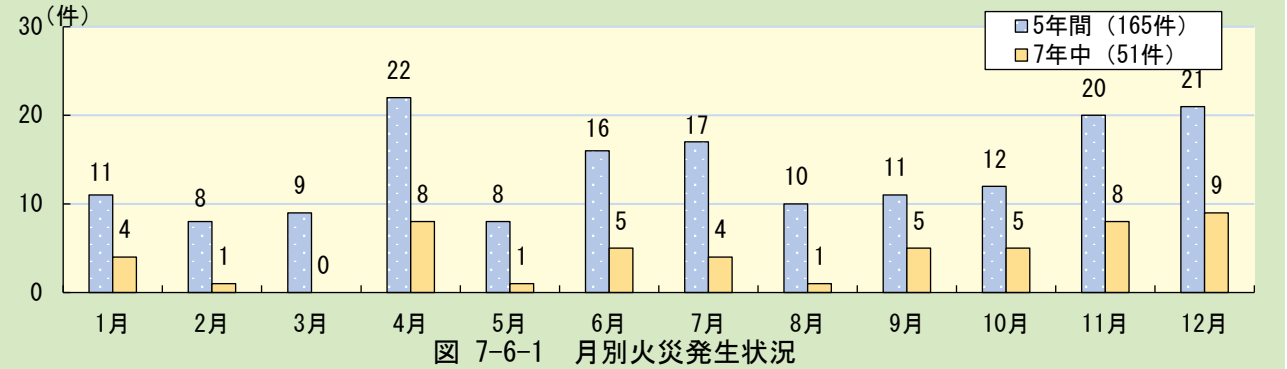


図 7-6-1　月別火災発生状況

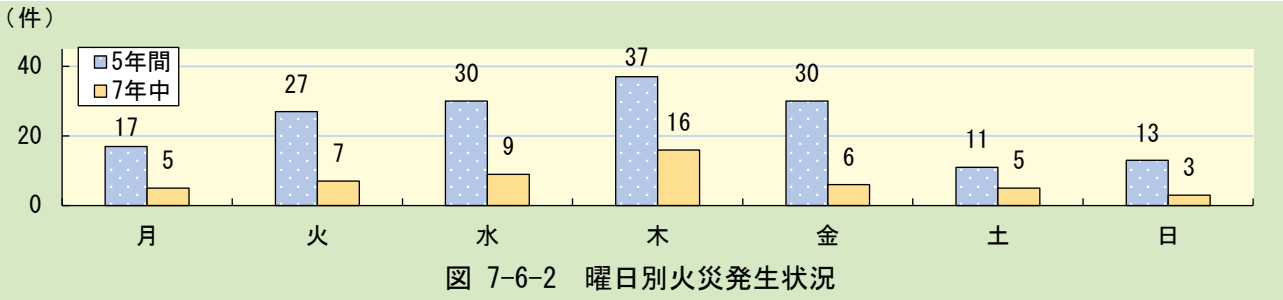


図 7-6-2　曜日別火災発生状況

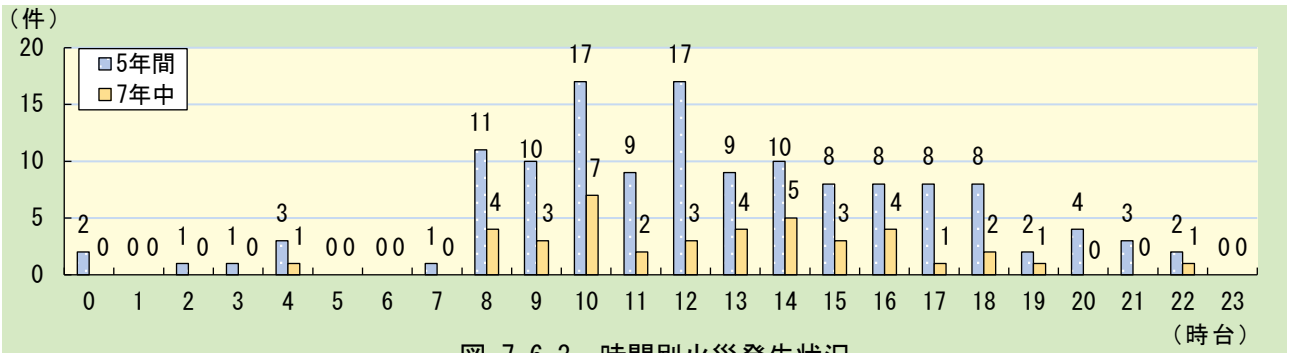


図 7-6-3　時間別火災発生状況

注　時間不明31件除く

○　月別火災状況は、最近５年間（165 件）は４月が 22 件（13.3%）で最多。令和７年中（51 件）は 12 月が９件（17.6%）で最多。

○　曜日別火災状況は、最近５年間は木曜日が 37 件（22.4%）で最多。令和７年中は木曜日が 16 件（31.4%）で最多。

○　時間別火災発生状況は、最近５年間は 10 時及び 12 時台 17 件（10.3%）で最多。令和７年中では 10 時台が７件（13.7%）で最多。

⑶　出火原因

令和７年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-6-2 です。

表 7-6-2　出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所 合計	教室	研究室	廊下	実験室	調理場所	便所	機械室	事務室一般	その他
合計		51	10	8	6	4	3	3	3	3	11
設備機器	小計	35	7	6	2	2	2	－	3	3	10
	電気機器	19	5	1	－	1	1	－	－	3	8
	配線器具関係	9	2	4	2	－	－	－	1	－	－
	電熱器	3	－	1	－	1	1	－	－	－	－
	電気装置	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－
	電灯・電話等の配線	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
ガス設備機器		3	－	2	－	－	1	－	－	－	－
自然発火を起こしやすいもの		3	1	－	－	2	－	－	－	－	－
その他		10	2	－	4	－	－	3	－	－	1

○　出火原因は、「電気機器」19 件（37.3%）で最多。

○　出火箇所は、「教室」が 10 件（19.6%）で最多。

⑷　発見・通報・初期消火等の状況

令和７年中に発生した学校火災 51 件の発見者状況をみたものが図 7-6-4、発見時の状況をみたものが図 7-6-5、発見動機をみたものが図 7-6-6、通報状況をみたものが図 7-6-7、初期消火状況をみたものが図 7-6-8、避難動機をみたものが図 7-6-9 です。

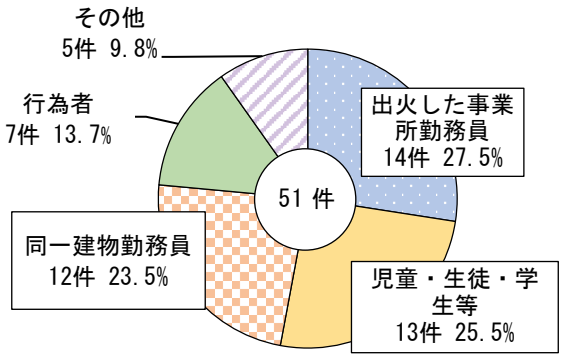


図 7-6-4　発見者状況

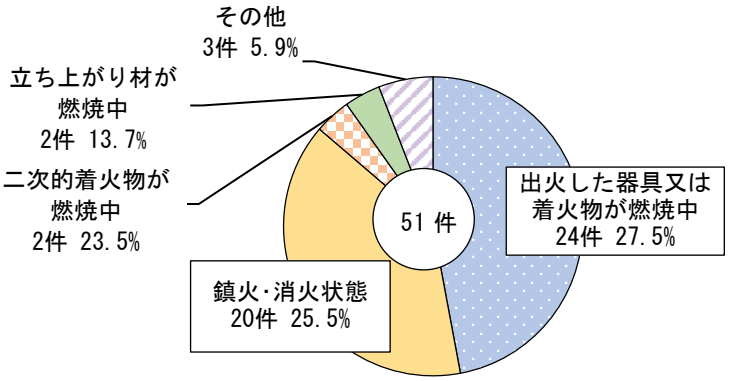


図 7-6-5　発見時の状況

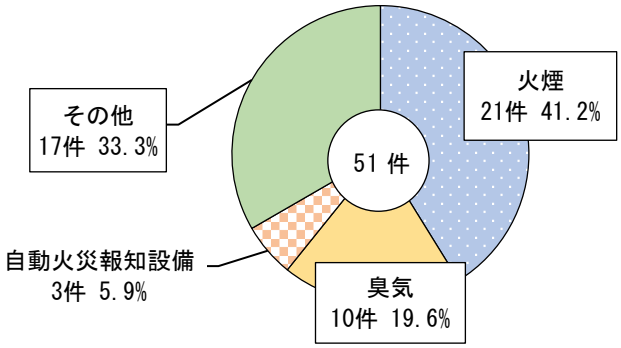


図 7-6-6　発見動機

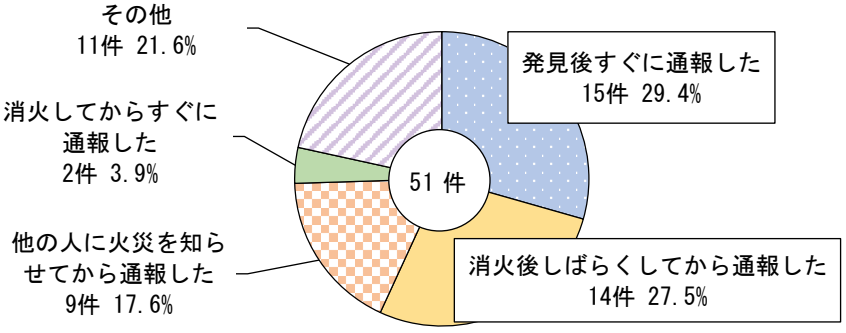


図 7-6-7　通報状況

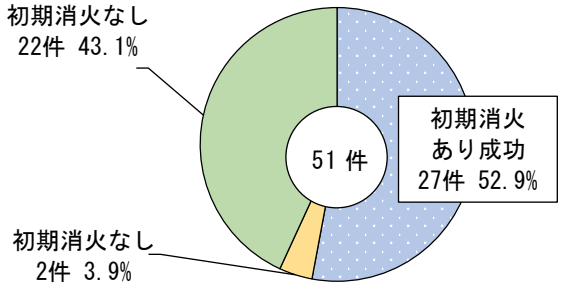
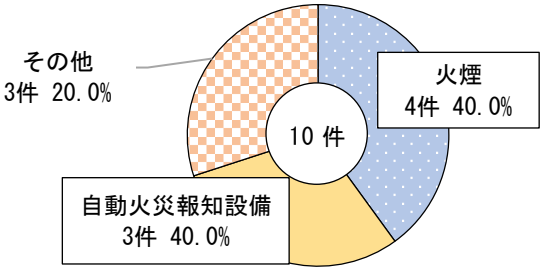


図 7-6-8　初期消火状況



注　避難行動のあった 10 件

図 7-6-9　避難動機

○　発見者状況は、「出火した事業所勤務員」が 14 件（27.5%）で最多。
○　発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 24 件（47.1%）で最多。
○　発見動機は、「火煙」が 21 件（41.2%）で最多。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 15 件（29.4%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 27 件（52.9%）で最多。
○　避難動機は、避難があった火災が 10 件で「火煙」が４件（40.0%）で最多。

７　工場・作業場

○　令和７年中の負傷者は 30 人で、最近 10 年間で２番目に多い。
○　全焼火災が１件で、最近 10 年間でみると最少。

(1)　火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第１(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア　年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	－	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	－	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	93	11	3	11	68	5,726	887	963,876	－	20
5 年	80	3	3	15	59	795	182	260,679	－	16
6 年	85	3	5	16	61	1,897	584	231,395	1	46
7 年	**76**	**1**	**3**	**14**	**58**	**2,357**	**1,158**	**982,878**	**1**	**30**

○　令和７年中に発生した火災は 76 件で、前年と比べ９件減少。
○　建物用途別にみると工場からの出火が 21 件（27.6％）、作業場からの出火が 55 件（72.4％）発生。
○　火災程度別にみると、前年と比べ全焼、半焼、部分焼がそれぞれ２件減少、ぼやが３件減少。延焼拡大率は 23.7％で、前年と比べて 4.5 ポイント減少。

イ　建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2　建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	76(100.0%)
100 ㎡未満	7(9.2%)
100 ㎡以上 200 ㎡未満	7(9.2%)
200 ㎡以上 600 ㎡未満	17(22.4%)
600 ㎡以上 1,000 ㎡未満	7(9.2%)
1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	16(21.1%)
5,000 ㎡以上 20,000 ㎡未満	13(17.1%)
20,000 ㎡以上	9(11.8%)

表 7-7-3　建物構造別発生状況

構造	合計	部分焼以上の火災件数
合計	76(100.0%)	18(23.7%)
耐火造	32(42.1%)	8(25.0%)
準耐火造	23(30.3%)	5(21.7%)
防火造	7(9.2%)	3(42.9%)
木造	1(1.3%)	-(-%)
その他	13(17.1%)	2(15.4%)

○　建物規模別発生状況をみると、200 ㎡以上 600 ㎡未満の建物からの出火が 17 件(22.4%)で最多。

○　建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 32 件（42.1%）で、そのうち部分焼以上の火災は８件（25.0%)。防火造建物からの出火が７件（9.2%）で、そのうち部分焼以上の火災は３件（42.9%)。

ウ　時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4　時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	76(100.0%)
０～２　時台	2(2.6%)
３～５　時台	3(3.9%)
６～８　時台	4(5.3%)
９～１１　時台	16(21.1%)
１２～１４　時台	18(23.7%)
１５～１７　時台	14(18.4%)
１８～２０　時台	6(7.9%)
２１～２３　時台	7(9.2%)
時間不明	6(7.9%)

表 7-7-5　時間別出火原因発生状況（２件以上）

時間別	出火原因	件数
	合計	70(100.0%)
９～１７　時台	小計	48(68.6 %)
	充電式電池	4(8.3 %)
	制御盤	3(6.3 %)
	交通機関内配線	2(4.2 %)
	研磨機（グラインダ含む）	2(4.2 %)
	電磁接触器	2(4.2 %)
	金属と金属の衝撃火花	2(4.2 %)
	大型ガスこんろ	2(4.2 %)
０～８　時台及び１８～２３　時台	小計	22(31.4 %)
	大型ガスこんろ	3(13.6 %)
	コンデンサ（低圧）	3(13.6 %)
	充電式電池	2(9.1 %)
	屋内線	2(9.1 %)

注　発生時間不明の６件を除きます。

○　主に従業時間中と考えられる９時台から 17 時台の時間帯に 48 件（68.6%）発生。そのうち、出火原因として「充電式電池」が４件（8.3%）で最多。

○　主に従業時間以外と考えられる０時台から８時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 22 件（31.4%）発生。そのうち出火原因として「大型ガスこんろ」及び「コンデンサ（低圧）」がそれぞれ３件（13.6%）で最多。

⑵　出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6　出火原因別の業態

発火源		合計	製造業 小計	金属製品製造業	食料品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業	サービス業 小計	廃棄物処理業	自動車整備業	その他のサービス業	運輸業	卸売・小売業	その他
合計		76	39	9	7	3	3	3	3	11	15	4	4	7	9	8	5
電気設備・器具等	小計	44	23	5	1	2	2	3	2	8	9	3	1	5	9	2	1
	充電式電池	6	2	1	－	－	－	－	－	1	4	2	－	2	－	－	－
	コンデンサ（低圧）	4	2	－	－	－	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	1
	制御盤	3	3	－	－	－	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	電気溶接器	2	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気工業用炉	2	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	印刷機	2	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	研磨機	2	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	屋内線	2	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－
	コード	2	1	－	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－
	交通機関内配線	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
	電磁接触器	2	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気設備・器具等	15	4	1	1	－	－	1	－	1	2	－	1	1	7	2	－
ガス器具	小計	8	5	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1
	大型ガスこんろ	5	4	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	その他のガス器具	3	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
金属と金属の衝撃火花		2	1	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－
軸受		2	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
その他		8	5	2	1	－	1	－	1	－	1	－	1	－	－	2	－
不明		12	3	1	－	1	－	－	－	1	4	1	2	1	－	2	3

○　工場・作業場の火災をみると、製造業が 39 件(51.3%)で全体の５割以上を占める。
○　発火源をみると、電気設備・器具等が 44 件（57.9%）発生し、そのうち充電式電池が 6 件（13.6%）で最多。
○　ガス器具をみると、８件（10.5%）発生し、そのうち大型ガスこんろは５件（62.5%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

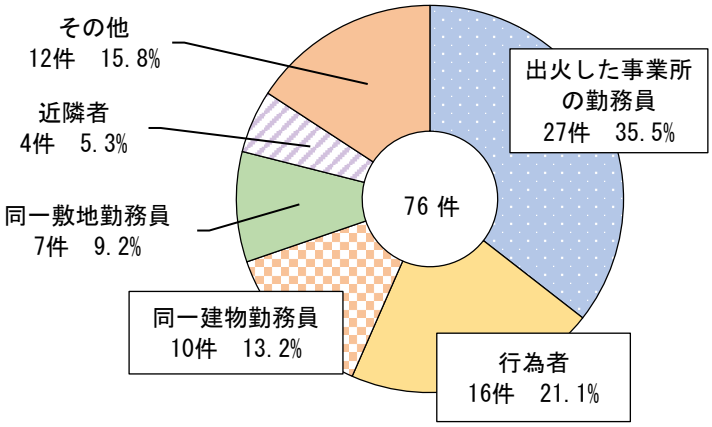


図 7-7-1　火災の発見者

表 7-7-7　火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	76
出火した器具又は着火物が燃焼中	34
立ち上がり材が燃焼中	16
鎮火・消火状態	11
その他	12
不明	3

表 7-7-8　火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	76
他人に火災を知らせた	19
消火した	12
通報した	8
その他	36
不明	1

○　火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 27 件（35.5%）で最多。
○　発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 34 件（44.7%）で最多。
○　発見者の発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 19 件（25.0%）で最多。

イ　通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

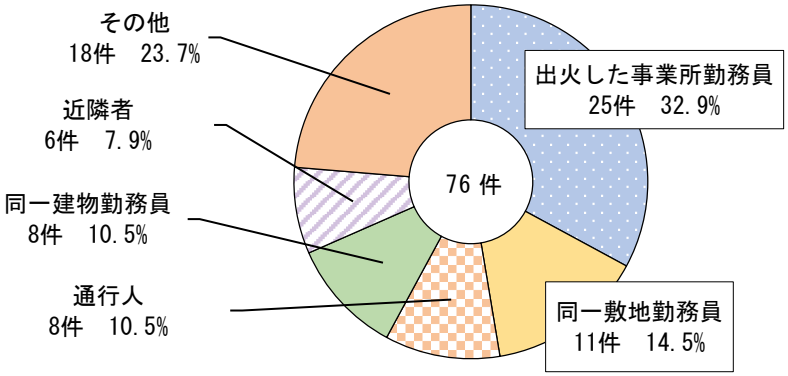


図 7-7-2　火災の通報者

表 7-7-9　火災の通報状況

通報状況		件数
合計		76
通報あり	発見後すぐに通報した	40
	消火後しばらくしてから通報した	7
	他の人に火災を知らせてから通報した	7
	消火してからすぐに通報した	3
	消火しようとしたが消えないので通報した	2
	その他・不明	17

○　火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 25 件（32.9%）、次いで同一敷地の勤務員が 11 件（14.5%）。
○　通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 40 件(52.6%)で 5 割以上を占める。

ウ　初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10　主な初期消火方法

主な消火方法		件数
合計		57
消火器	粉末消火器で消火した	27
	強化液消火器で消火した	4
	二酸化炭素消火器で消火した	1
水バケツで消火		6
水道水ビニールホースで消火した		2
水道の水をかけた		2
泡消火設備で消火した		1
その他		14

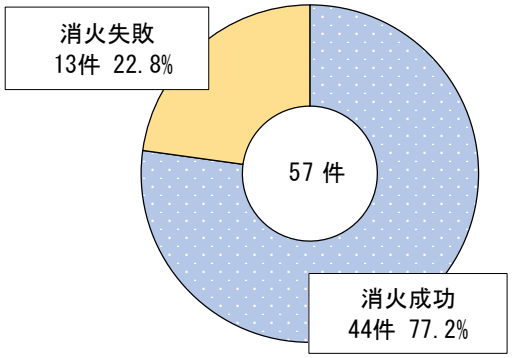


図7-7-3　初期消火実施結果状況

○　火災件数 76 件のうち初期消火が行われた火災は 57 件で、従事率は 75.0%。主な消火方法は、「消火器」の 32 件（56.1%）が最多、６割近くを占める。次いで「水バケツで消火した」が６件（10.5%）など。

○　初期消火が行われた火災 57 件のうち、消火に失敗したのは 13 件で、理由は、「消火器が不足」、が３件（23.1%）、「濃煙が充満した」、「発見が遅れた」及び「多量の可燃物により急激に延焼拡大した」が各２件（15.4%）など。

8　倉　　庫

○　火災件数は 26 件で最近 10 年間で２番目に多い。
○　焼損床面積が 114㎡で最近 10 年の間で２番目に少ない。

(1)　火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第１(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和７年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	18	1	4	3	10	381	121	476,814	－	1
5 年	29	3	－	8	18	104	136	32,259	－	5
6 年	20	7	－	5	8	8,204	129	950,526	－	5
7 年	26	－	2	3	21	114	66	40,542	－	1

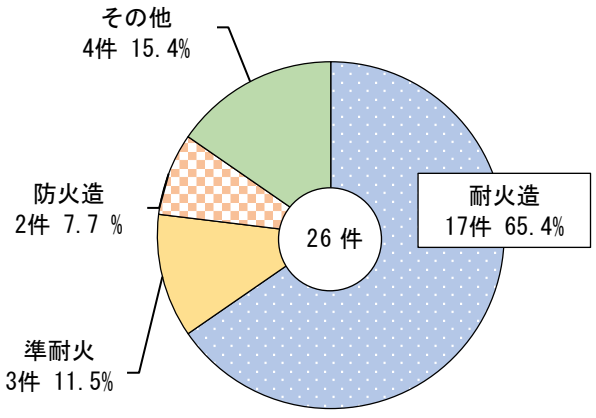


図 7-8-1　構造別状況

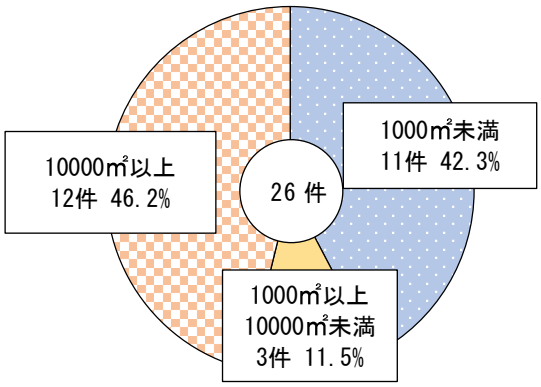


図 7-8-2　延べ面積別状況

○　令和７年中の火災は 26 件で前年から６件増加。
○　構造別状況をみると、「耐火造」17 件（65.4%）で６割以上を占める。
○　延べ面積別状況をみると 10,000 ㎡以上が 12 件（46.2%）で４割以上を占める。

⑵　出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2　出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所 合計	資材倉庫	商品庫	作業場	雑品倉庫	一般事務室	休憩室	その他
合計	26	8	3	2	2	2	2	7
電気設備機器	19	6	3	1	2	2	2	3
放火	1	－	－	－	－	－	－	1
その他・不明	6	2	－	1	－	－	－	3

○　出火原因をみると、電気設備機器が 19 件（73.1%）で最多。
○　出火箇所をみると、資材倉庫が８件（30.8%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 26 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

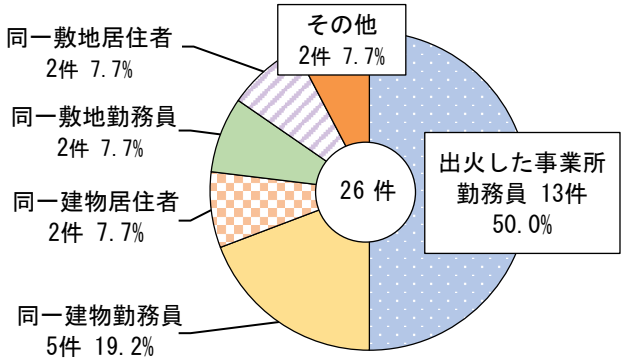
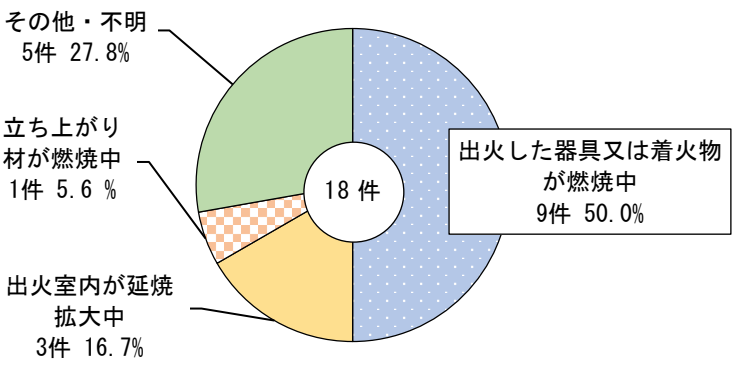


図 7-8-3　発見者別状況



注　すでに鎮火状態であった８件を除く。

図 7-8-4　発見時の状況

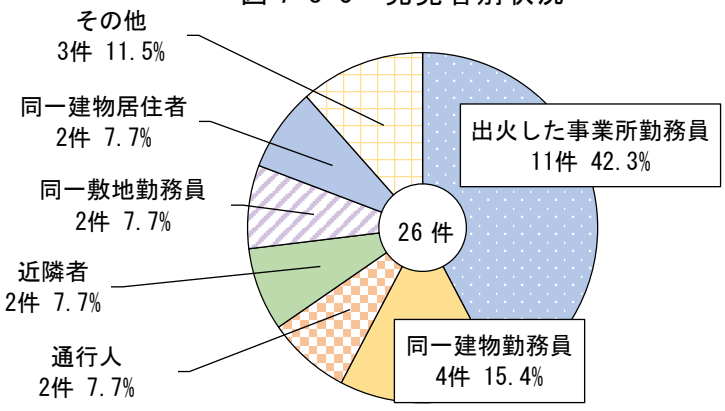


図 7-8-5　通報者別状況

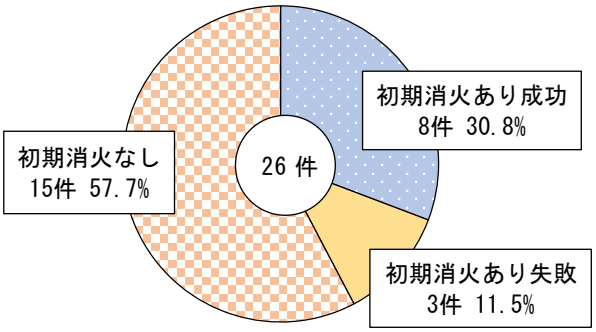


図 7-8-6　初期消火状況

○　発見者別状況をみると、「出火した事業所勤務員」が 13 件（50.0%）で最多。
○　発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 9 件（50.0%）で最多。
○　通報者別状況をみると、「出火した事業所勤務員」が 11 件（42.3%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が８件（30.8%）。

9　事 務 所

○　「事務所」から出火した火災において全焼火災が1件発生。

(1)　火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表7-9-1　年別火災状況（最近10年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28年	126	1	－	8	117	161	119	27,383	－	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	－	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	－	14
2年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3年	162	－	－	12	150	325	93	241,243	－	13
4年	141	2	－	11	128	213	98	77,906	1	10
5年	182	1	1	11	169	291	499	273,226	－	11
6年	195	－	－	9	186	7	34	42,531	－	16
7年	**236**	1	－	**11**	**224**	**105**	**99**	**42,839**	－	**9**

○　「事務所」の火災は236件で、前年と比べて41件増加。内訳は、事務所が211件、官公署が22件、銀行3件発生。

○　火災程度別にみると、ぼやが224件（94.9%）で、9割以上を占める。

○　火災による死者は発生しておらず、負傷者は9人発生。

⑵　出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2　出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	台所・調理場	電気室	休憩室	食事室（寮など）	機械室	廊下	その他
合計			236	124	22	11	9	9	5	5	4	47
電気設備機器	電気機器等	小計	128	74	11	2	6	7	4	4	1	19
		充電式電池	21	17	1	－	－	－	－	－	－	3
		コンピュータ（本体）	17	12	2	－	1	－	－	1	－	1
		直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	16	12	4	－	－	－	－	－	－	－
		電子レンジ	9	3	－	－	－	3	2	－	－	1
		蛍光灯	6	3	－	－	－	－	－	－	－	3
		ペンダントライト	4	－	－	－	－	4	－	－	－	－
		ＬＥＤ	4	3	－	－	－	－	－	－	1	－
		スピーカー	4	3	1	－	－	－	－	－	－	－
		分電盤	4	1	－	－	2	－	－	－	－	1
		その他の電気機器等	43	20	3	2	3	－	2	3	－	10
	配線器具等	小計	66	30	7	2	3	1	1	1	2	19
		差込みプラグ	18	7	3	1	－	1	－	－	－	6
		コード	15	9	4	－	－	－	－	－	1	1
		テーブルタップ	12	5	－	1	－	－	－	－	1	5
		コンセント	5	2	－	－	－	－	－	1	－	2
		屋内線	3	1	－	－	－	－	1	－	－	1
		配線用遮断器	3	－	－	－	1	－	－	－	－	2
		その他の配線器具等	10	6	－	－	2	－	－	－	－	2
	電熱器	小計	19	10	1	2	－	－	－	－	－	6
		電気ポット	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－
		電気クッキングヒーター	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		電気ストーブ	2	1	－	－	－	－	－	－	－	1
		電気あんか	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		ヘアードライヤー	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		電気乾燥機	2	－	－	1	－	－	－	－	－	1
		ラミネータ	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の電熱器	4	2	1	1	－	－	－	－	－	－
機器等	ガス設備	小計	6	2	－	3	－	－	－	－	－	1
		ガステーブル	3	1	－	1	－	－	－	－	－	1
		大型ガスこんろ	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		ガス炊飯器	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		瞬間湯沸器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
たばこ			2	1	－	－	－	－	－	－	－	1
放火			1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
その他			6	3	－	2	－	1	－	－	－	－
不明			8	3	3	－	－	－	－	－	1	1

○　出火原因をみると、電気設備機器は 213 件（90.3%）発生しており、全体の９割以上を占める。
○　出火箇所をみると、一般事務室が 124 件（52.5%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見状況

「事務所」火災 236 件の火災時の発見者についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 115 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

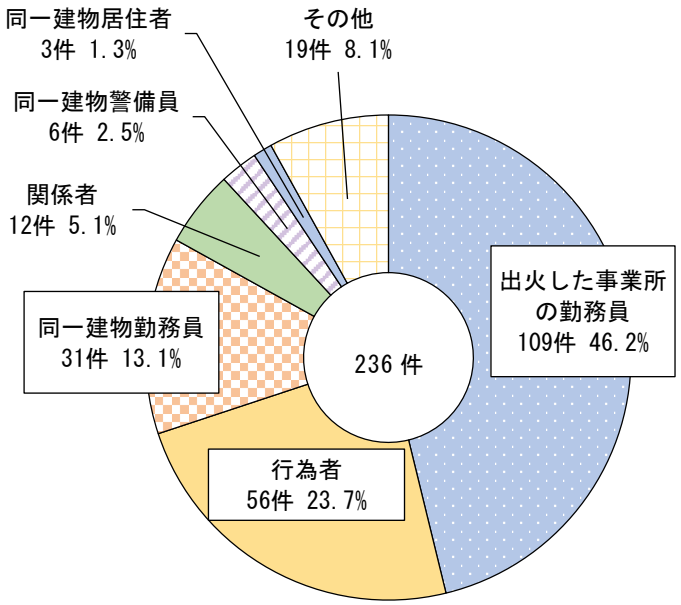


図 7-9-1　火災の発見者

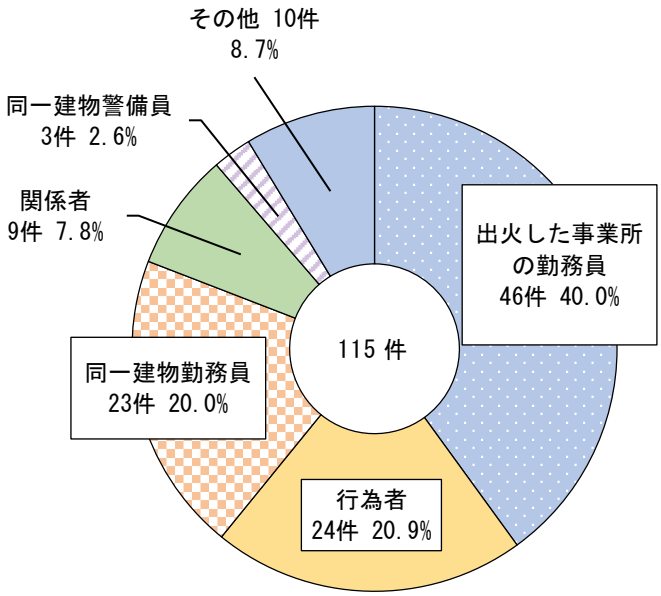


図 7-9-2　火災の発見者（鎮火・消火状態）

注　関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3　火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	236
他人に火災を知らせた	44
通報した	35
他人に通報を依頼した	35
消火後他人に知らせた	27
消火した	20
電気・ガス等の熱源を断った	14
その他	61

○　火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 109 件（46.2%）で、発見者全体の４割以上を占める。

○　発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 44 件（18.6%）、次いで「通報した」及び「他人に通報を依頼した」が 35 件（14.8%）など。

イ　通報状況

「事務所」火災 236 件の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

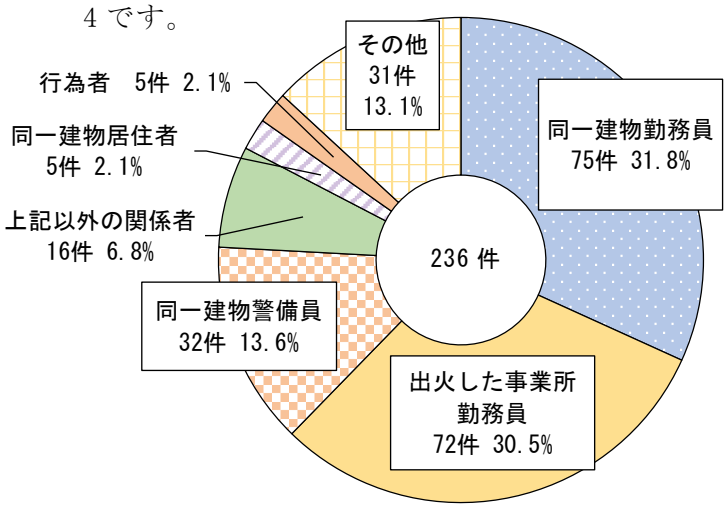


図 7-9-3　火災の通報者

表 7-9-4　火災の通報状況

通報状況	件数
合計	236
発見後すぐに通報した	104
消火後しばらくしてから通報した	36
他の人に火災を知らせてから通報した	21
消火してからすぐに通報した	17
通報なし	2
その他	56

○　火災の通報者をみると、同一建物の勤務員が 75 件（31.8%）で最多。
○　通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 104 件（44.1%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 36 件（15.3%）。

ウ　初期消火状況

「事務所」火災 236 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

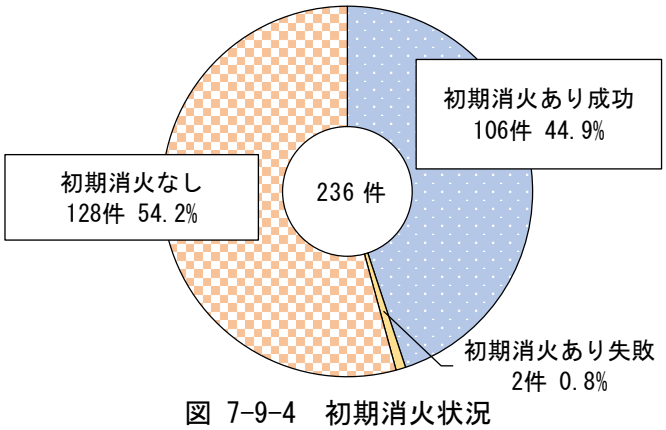


図 7-9-4　初期消火状況

表 7-9-5　初期消火が行われなかった理由

初期消火なしの主な理由	件数
合計	128
自然鎮火していた	87
出火箇所が不明確	5
出火場所わからず	3
あせり消火できず	2
感電，爆発の危険	1
施錠室内に入れず	1
無人又は不在	1
設備なし義務なし	1
その他	27

○　初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 106 件（44.9%）、「初期消火が失敗した火災」は２件（0.8%）、「初期消火なし」は 128 件（54.2%）。
○　初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 87 件（68.0%）と７割近くを占める。

10　防火管理義務対象物

○　建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災が５割以上。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、建物から出火した火災で法第８条第１項、第８条の２第１項及び条例第 55 条の３第１項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第８条第１項及び条例第 55 条の３第１項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）2,064 件及び法第８条の２第１項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）1,301 件の火災状況についてみていきます。

ア　最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-10-1 です。

表 7-10-1　年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	選任義務対象物の火災					損害状況			
			合計	建物火災				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	－	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	－	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2 年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3 年	3,935	2,720	1,324	－	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4 年	3,952	2,778	1,422	－	1	131	1,290	2,556	1,343	1,136,549	14	239
5 年	4,329	2,975	1,581	3	1	161	1,416	2,861	1,971	1,676,252	19	243
6 年	4,517	3,216	1,754	－	2	155	1,597	2,232	1,453	1,143,631	17	295
7 年	**5,273**	**3,698**	**2,064**	**1**	**2**	**178**	**1,883**	**3,952**	**1,812**	**1,530,314**	**15**	**350**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。

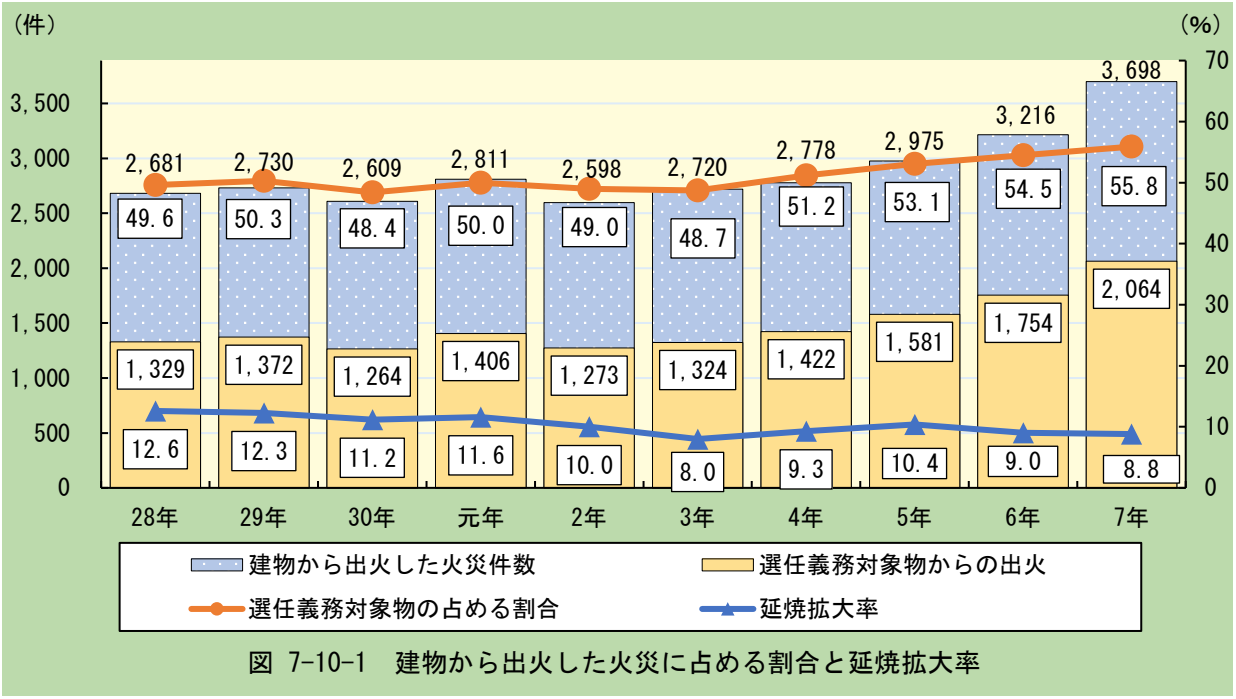


図 7-10-1　建物から出火した火災に占める割合と延焼拡大率

イ　用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

○　選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,885 件（91.3%）と９割以上を占める。

○　政令用途別にみると、五項ロ「共同住宅等」が 679 件（32.9%）と政令用途部分から出火したものの３割以上を占める。次いで、三項ロ「飲食店」が 363 件（17.6%）、十五項「事務所等」が 290 件（14.1%）、四項「物品販売店舗等」が 186 件（9.0%）など。

○　政令用途部分以外をみると 179 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 153 件（85.5%）と９割近くを占める。

○　選任義務対象物から出火した火災の延焼拡大率が 8.8%であるのに対し、「共同住宅等」679 件中のうち部分焼以上は 93 件で 13.7%、「飲食店」363 件中のうち部分焼以上は 53 件で 14.6%。

表 7-10-2　用途別火災状況

出火した用途				合計	焼損程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
合計				2,064	1	2	178	1,883	3,952	1,812	15	350
政令用途から出火した火災	小計			1,885	1	2	168	1,714	3,909	1,763	15	338
	一項	イ	劇場	5	－	－	－	5	－	－	－	－
			映画館	3	－	－	－	3	－	－	－	－
			観覧場	3	－	－	－	3	－	－	－	－
		ロ	集会場	1	－	－	－	1	－	－	－	－
	二項	イ	カフェー	1	－	－	1	－	14	21	－	1
			ナイトクラブ	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			その他（２項イ）	1	－	－	1	－	－	6	－	－
		ロ	遊技場	9	－	－	－	9	－	－	－	－
		ニ	カラオケボックス	3	－	－	－	3	－	－	－	1
	三項	ロ	飲食店	363	1	1	51	310	500	267	－	69
	四項		百貨店	21	－	－	－	21	－	－	－	－
			マーケット	3	－	－	－	3	－	－	－	－
			物品販売店舗	156	－	－	6	150	126	10	－	7
			展示場	6	－	－	－	6	－	－	－	－
	五項	イ	ホテル	90	－	－	1	89	1	－	－	7
			宿泊所	3	－	－	－	3	－	－	－	－
		ロ	寄宿舎	15	－	－	2	13	70	25	－	3
			共同住宅	664	－	－	91	573	1,295	847	13	206
	六項	イ	(1) 特定病院	17	－	－	－	17	－	－	－	－
			(3) 病院（特定病院以外）	17	－	－	－	17	－	－	－	2
			(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	11	－	－	－	11	－	－	－	－
		ロ	(1) 養護老人ホーム	4	－	－	1	3	－	10	－	1
			(1) 特別養護老人ホーム	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			(1) 有料老人ホーム（要介護入居）	5	－	－	－	5	－	－	－	1
			(1) 介護老人保護施設	6	－	－	－	6	－	－	－	1
			(2) 救護施設	4	－	－	－	4	－	－	－	－
		ハ	(1) 老人デイサービスセンター	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			(1) 有料老人ホーム（要介護入居以外）	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			(2) 更生施設	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			(3) 保育所	10	－	－	－	10	－	－	－	－
			(3) 幼保連携型こども園	3	－	－	－	3	－	－	－	－
			(5) 就労継続支援を行う施設⑤	2	－	－	－	2	－	－	－	－
			(5) 障害者支援施設（避難困難者入所以外）⑤	1	－	－	－	1	－	－	－	－
		ニ	特別支援学校	1	－	－	－	1	－	－	－	1
	七項		小学校	11	－	－	－	11	－	－	－	4
			中学校	6	－	－	1	5	9	－	－	－
			高等学校	10	－	－	1	9	1	－	－	2
			大学	22	－	－	－	22	－	－	－	1
			各種学校	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			その他の学校	1	－	－	－	1	－	－	－	1
	八項		図書館	1	－	－	－	1	－	－	－	－
			美術館	1	－	－	－	1	－	－	－	－
	九項	イ	熱気浴場	2	－	－	－	2	－	－	2	－
		ロ	公衆浴場	3	－	－	－	3	－	－	－	－
	十項		航空機の発着場	10	－	－	－	10	－	－	－	－
			停車場	26	－	－	－	26	－	－	－	1
	十一項		寺院	1	－	－	－	1	－	－	－	－
	十二項	イ	工場	14	－	－	1	13	188	－	－	10
			作業場	21	－	－	2	19	1,173	481	－	7
		ロ	テレビスタジオ	5	－	－	－	5	－	－	－	－
	十三項	イ	車庫	2	－	－	－	2	－	－	－	－
			駐車場	8	－	－	－	8	－	－	－	1
		ロ	ヘリ庫	1	－	－	－	1	－	－	－	－
	十四項		倉庫	14	－	－	－	14	－	－	－	1
	十五項		官公署	15	－		1	14	－	1	－	1
			銀行	3	－	－	－	3	－	－	－	－
			事務所	189	－	－	5	184	17	27	－	5
			研究所	9	－	－	1	8	－	3	－	－
			その他事業所	74	－	1	2	71	515	65	－	4
	十六の２項		地下街（指定地下街）	2	－	－	－	2	－	－	－	－
上記以外の部分から出火した火災	小計			179	－	－	10	169	43	49	－	12
	共用部分（機械室等）			153	－	－	8	145	32	39	－	7
	使用中建物の空室部分			4	－	－	－	4	－	－	－	－
	使用中建物の工事部分			14	－	－	1	13	10	10	－	1
	複合用途建物の住宅部分			8	－	－	1	7	1	－	－	4

ウ　出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3　出火した用途別主な出火原因

出火した用途				合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	差込みプラグ	大型ガスこんろ	コンセント	コード	電気ストーブ	屋内線	大型ガスレンジ	その他
合計				2,064	153	103	94	85	71	67	51	38	35	23	1,344
政令用途から出火した火災	小計			1,885	152	88	72	78	71	61	48	37	26	23	1,229
	一項	イ	劇場	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5
			映画館	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	2
			観覧場	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2
		ロ	集会場	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	二項	イ	カフェー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			ナイトクラブ	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			その他（２項イ）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		ロ	遊技場	9	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	8
		ニ	カラオケボックス	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	三項	ロ	飲食店	363	5	11	1	12	62	20	2	2	8	22	218
	四項		百貨店	21	－	－	－	1	－	3	－	－	1	－	16
			マーケット	3	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1
			物品販売店舗	156	－	1	6	11	4	5	3	1	5	－	120
			展示場	6	－	－	－	1	－	－	2	－	1	－	2
	五項	イ	ホテル	90	－	4	2	2	－	2	2	－	－	－	78
			宿泊所	3	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		ロ	寄宿舎	15	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	12
			共同住宅	664	141	61	43	16	－	15	15	28	1	－	344
	六項	イ	(1) 特定病院	17	－	－	1	3	－	2	－	－	－	－	11
			(3) 病院（特定病院以外）	17	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	16
			(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	11	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	10
		ロ	(1) 養護老人ホーム	4	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	3
			(1) 特別養護老人ホーム	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
			(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5
			(1) 介護老人保健施設	6	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	3
			(2) 救護施設	4	－	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－
		ハ	(1) 老人デイサービスセンター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(2) 更生施設	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(3) 保育所	10	－	－	－	2	－	－	1	－	－	－	7
			(3) 幼保連携型こども園	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2
			(5) 就労継続支援を行う施設	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
			(5) 障害者支援施設（避難困難者入所以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		ニ	特別支援学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	七項		小学校	11	－	－	4	－	1	2	1	－	－	－	3
			中学校	6	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	5
			高等学校	10	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	8
			大学	22	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	20
			各種学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			その他の学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	八項		図書館	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			美術館	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	九項	イ	熱気浴場	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
		ロ	公衆浴場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	十項		航空機の発着場	10	－	－	－	2	－	1	－	1	－	－	6
			停車場	26	－	1	1	1	－	1	1	1	1	－	19
	十一項		寺院	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	十二項	イ	工場	14	－	－	－	－	－	－	1	－	2	－	11
			作業場	21	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－	18
		ロ	テレビスタジオ	5	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	4
	十三項	イ	車庫	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			駐車場	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8
		ロ	ヘリ庫	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	十四項		倉庫	14	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	12
	十五項		官公署	15	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－	12
			銀行	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
			事務所	189	2	1	－	16	－	2	12	3	1	－	152
			研究所	9	－	－	－	－	－	1	2	－	－	－	6
			その他事業所	74	1	1	2	4	－	3	3	1	3	－	56
	十六の２項		地下街（指定地下街）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
上記以外の部分から出火した火災	小計			179	1	15	22	7	－	6	3	1	9	－	115
	共用部分（機械室等）			153	－	13	20	5	－	6	3	1	3	－	102
	使用中建物の空室部分			4	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	2
	使用中建物の工事部分			14	－	－	－	1	－	－	－	－	6	－	7
	複合用途の住宅部分			8	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	4

○　主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 153 件で、全体の 7.4%を占める。
○　出火した用途別をみると、「共同住宅」が 664 件で最多、そのうち主な出火原因では「ガステーブル等」が 141 件で「ガステーブル等」の全体の 92.2%を占める。

⑵　統括防火管理義務対象物の火災状況

ア　最近５年間の火災状況

最近５年間の火災状況をみたものが表 7-10-4 です。

表 7-10-4　年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	統括防火管理義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
3 年	3,935	2,720	738	－	－	52	686	749	522	395,631	9	86
4 年	3,952	2,778	779	－	－	55	724	679	459	477,759	6	101
5 年	4,329	2,975	929	－	－	85	844	953	554	523,644	7	124
6 年	4,517	3,216	1,113	－	－	92	1,021	1,031	920	695,809	10	156
7 年	**5,273**	**3,698**	**1,301**	**－**	**－**	**100**	**1,201**	**716**	**713**	**607,155**	**6**	**174**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　統括防火管理義務対象物から出火した火災は 1,301 件で、前年と比べて 188 件増加。
○　死者は６人で、前年と比べて４人減少。

イ　出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 7-10-5 です。

表 7-10-5　主な出火原因と出火箇所

主な出火原因	合計	作業関係	住宅関係	店舗・客室関係	事務室	共用部分	機械・設備関係	空家・空き室	倉庫・物置	施設管理
合計	1,301	306	245	229	145	123	88	60	55	50
ガステーブル等	69	5	62	1	－	－	－	1	－	－
たばこ	65	5	19	6	1	14	2	11	4	3
差込みプラグ	64	15	10	12	13	5	－	1	1	7
大型ガスこんろ	59	58	1	－	－	－	－	－	－	－
コンセント	43	20	5	11	－	3	1	－	1	2
放火（疑い含む）	38	－	7	2	－	23	2	1	2	1
コード	27	1	4	3	13	2	1	－	2	1
屋内線	26	2	－	6	2	－	2	9	3	2
電気ストーブ	20	1	9	3	2	2	－	－	－	3
大型ガスレンジ	19	19	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	871	180	128	185	114	74	80	37	42	31

⑶　初期消火状況と避難状況

ア　初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6　防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火時期の遅れ	消火困難	消火設備の維持管理不適	消火方法不良・不知	その他
防火管理	合計	1,346	892	454	55	48	42	16	11	282
	火元事業所選任あり届出あり	1,269	845	424	49	44	39	15	11	266
	火元事業所選任あり届出なし	6	3	3	－	1	1	－	－	1
	火元事業所選任なし	56	30	26	6	3	2	1	－	14
	建物全体選任なし	15	14	1	－	－	－	－	－	1
統括防火管理	合計	813	532	281	32	28	24	9	5	183
	選任届出・消計届出適正	693	466	227	18	25	17	8	4	155
	選任届出・消計届出不適正	4	1	3	－	－	－	－	－	3
	選任届出・消計未届出	7	2	5	1	1	1	－	－	2
	選任未届出・消計未届出	45	23	22	7	1	4	－	－	10
	選任なし	64	40	24	6	1	2	1	1	13

注１　選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 718 件を除いています。
　２　統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 488 件を除いています。

○　選任義務対象物のうち、初期消火が必要であった火災は 1,346 件で、火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 71 件(5.3%)。そのうちの 44 件(62.0%)は初期消火に成功、27 件（38.0%）は初期消火に失敗又は未実施。

○　初期消火に失敗又は未実施となった 27 件の理由は、「建物の管理不適」が 6 件(22.2%)、「消火時期の遅れ」が３件（11.1%)、「消火困難」が２件（7.4%)、「消火設備の維持管理不適」が１件（3.7%)、など。

○　統括防火管理選任義務対象物のうち、初期消火が必要であった火災は 813 件で、統括防火管理者が未選任のものや全体についての防火管理に係る消防計画の内容が不適正な建物などからの火災は 120 件(14.8%)。そのうち、初期消火に成功は 66 件（55.0%）で初期消火に失敗又は未実施は 54 件（45.0%)。

○　初期消火に失敗又は未実施となった 54 件の理由は、「建物の管理不適」が 14 件(25.9%)、「消火困難」が７件（13.0%)、「消火時期の遅れ」が３件（5.6%）など。

イ　避難状況

選任義務対象物から出火した 2,064 件のうち避難行動を伴った火災 217 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7　避難状況

避難上の支障	合計	焼損程度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	
合計	217	－	－	91	126	115	74	16	12	6,582
避難上支障あり	7	－	－	4	3	2	3	2	－	191
避難上支障なし	210	－	－	87	123	113	71	14	12	6,391

表 7-10-8　避難上の支障理由等

避難行動	合計	避難上支障のあった階			避難上支障理由		
		出火階	出火階以外の上階	出火階の直上階	廊下が火煙で利用できず	自力避難が困難	その他
合計	7	4	2	1	4	1	2
支障あり・垂直（他階への避難）	5	3	1	1	3	1	1
支障あり・水平（同階内での避難）	2	1	1	－	1	－	1

○　選任義務対象物から出火した 2,064 件のうち、避難行動を伴った火災は 217 件（10.5%）で、合計 6,582 人が避難を実施。
○　避難行動を伴った火災 217 件のうち、100 人以上が避難した火災が 12 件（5.5%）発生。
○　避難上支障があった火災は７件（3.2%）で、支障があった階は「出火階」、「出火階の直上階以外の上階」及び「出火階の直上階」であり、その理由は「廊下が火煙で利用できず」が４件（57.1%）、「自力避難が困難」１件（14.3%）など。

11　その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和７年中の用途別火災状況をみたものが表 7-11-1 及び用途別出火原因をみたものが表 7-11-2 です。

表 7-11-1　用途別火災状況

出火した用途	焼損程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
駅舎等	30	－	－	－	30	－	－	5,592	－	1
空家	13	2	－	2	9	367	59	46,469	－	2
航空機の発着場	10	－	－	－	10	－	－	38	－	－
保育所	10	－	－	－	10	－	－	16	－	－
遊技場	9	－	－	－	9	－	－	936	－	－
駐車場	8	－	－	－	8	－	－	1,643	－	1
スポーツ施設	8	－	－	－	8	－	－	18	－	1
ごみ処理場	8	－	－	1	7	20	50	780	－	－
有料老人ホーム（要介護者入居）	5	－	－	－	5	－	－	122	－	1

表 7-11-2　用途別出火原因

出火した用途	出火原因										
	合計	放火	たばこ	電気設備機器					ガス設備機器		その他
				電熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	配線器具	都市ガスを用いる道具装置	プロパンガスを用いる道具装置	
駅舎等	30	2	2	1	10	4	2	6	1	－	2
空家	13	4	2	－	1	－	2	－	－	－	4
航空機の発着場	10	－	－	－	4	1	－	5	－	－	－
保育所	10	－	－	2	3	－	1	2	－	－	2
遊技場	9	1	－	－	4	－	－	2	－	－	2
駐車場	8	－	－	－	2	－	1	－	－	－	5
スポーツ施設	8	－	－	2	2	－	1	3	－	－	－
ごみ処理場	8	－	－	－	2	－	－	－	－	－	6
有料老人ホーム（要介護者入居）	5	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－

12　危険物施設

○　危険物施設から出火した火災は 17 件で、前年と比べ２件減少。
○　一般取扱所から出火した火災は 11 件で、前年と比べ２件減少。

(1)　危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一歩誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和７年３月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,285 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 3,017 対象、一般取扱所が 2,845 対象、屋内貯蔵所が 1,568 対象、給油取扱所が 1,511 対象などとなっています。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	施設区分						無許可施設
		製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
28 年	24	－	1	－	1	8	13	1
29 年	8	－	－	－	－	2	5	1
30 年	13	1	－	－	3	1	8	－
元年	13	1	－	1	－	2	9	－
2 年	8	－	－	－	－	1	6	1
3 年	17	－	－	－	－	7	9	1
4 年	13	－	－	－	1	2	9	1
5 年	11	－	－	－	－	4	7	－
6 年	19	－	－	－	－	5	13	1
7 年	**17**	－	－	－	－	**5**	**11**	**1**

○　火災件数は 17 件で、そのうち 11 件（64.7%）が一般取扱所から発生。

イ　施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2　危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	17	15	－	－	1	14	2	50	3	99,606	－	2
一般取扱所	11	10	－	－	－	10	1	－	－	63,629	－	－
給油取扱所	5	4	－	－	－	4	1	－	－	86	－	1
無許可貯蔵取扱所	1	1	－	－	1	－	－	50	3	35,891	－	1

表 7-12-3　危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過 電線が短絡する	過多の電流（含電圧）が流れる	金属の接触部が過熱する	火花が飛ぶ	静電スパークが飛ぶ	絶縁劣化により発熱する	スパークにより引火する	高温物が触れる	着火物が漏洩する	不明
合計		17	2	2	2	2	1	1	1	1	1	4
一般取扱所	電磁接触器	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	電気溶接器	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	直流電源装置	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	研磨機	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	充電式電池	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンデンサ（低圧）	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	排気ダクト	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	不明	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
給油取扱所	コード	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	交通機関内配線	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の静電スパーク	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	ブレーキディスク	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	不明	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
無許可貯蔵取扱所	電気工業用炉	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－

○　一般取扱所での火災は 11 件（64.7%）発生し、そのうち発火源別にみると、「電磁接触器」が２件、「電気接触器」、「直流電源装置」等が各１件発生。

⑵　少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量の５分の１以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和７年３月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は 17,999 対象あります。

ア　火災状況

最近 10 年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-4 です。

表 7-12-4　少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	11	10	－	1	1	8	1	145	40	96,591	－	1
29 年	6	6	－	－	1	5	－	20	5	3,438	－	2
30 年	4	4	－	－	－	4	－	－	－	86	－	－
元年	4	3	－	－	－	3	1	－	－	176	－	1
2 年	3	3	－	－	1	2	－	43	－	3,730	－	3
3 年	8	8	－	－	3	5	－	31	44	11,987	－	－
4 年	9	9	－	2	1	6	－	166	24	167,847	－	5
5 年	7	7	2	－	1	4	－	406	24	52,239	1	7
6 年	9	8	－	－	2	6	1	81	154	41,591	－	－
7 年	**6**	**6**	**－**	**－**	**1**	**5**	**－**	**－**	**3**	**56,500**	**－**	**－**

イ　出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-5 です。

表 7-12-5　発火源別経過

発火源	合計	経過 過多の電流（含電圧）が流れる	地絡する	電線が短絡する	不明
合計	6	2	1	1	2
コード	1	－	－	1	－
タンブラースイッチ	1	1	－	－	－
電気恒温器	1	1	－	－	－
配電用変圧器	1	－	1	－	－
不明	2	－	－	－	2

○　火災件数は前年と比べて３件減少し、死傷者は発生しなかった。

⑶　指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第７に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和７年３月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は 4,228 対象あります。

ア　火災状況

最近 10 年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-6 です。

表 7-12-6　指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	6	6	－	1	1	4	－	100	10	40,533	－	－
29 年	5	5	2	－	1	2	－	1,737	60	334,333	－	1
30 年	12	11	1	－	2	8	1	680	122	54,616	－	7
元年	9	6	1	－	1	4	3	446	59	161,287	－	3
2 年	12	11	－	2	2	7	1	610	337	129,406	－	2
3 年	7	7	－	－	－	7	－	－	－	5,637	－	－
4 年	15	12	1	－	1	10	3	965	－	100,372	－	2
5 年	11	9	－	1	－	8	2	238	－	47,336	－	－
6 年	9	9	2	1	1	5	－	707	21	37,600	－	3
7 年	**5**	**4**	－	**1**	－	**3**	**1**	**443**	**540**	**270,044**	**－**	**－**

イ　出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-7 です。

表 7-12-7　発火源別経過

発火源	合計	経過 電線が短絡する	自然発火する	摩擦により発熱する	放射を受けて発火する	不明
合計	5	1	1	1	1	1
充電式電池	1	1	－	－	－	－
切削工具	1	－	－	1	－	－
炭おこし	1	－	－	－	1	－
野積のごみ	1	－	1	－	－	－
不明	1	－	－	－	－	1

○　火災件数は前年と比べて４件減少。

13　車　両

○　車両から出火した火災は 289 件で、前年と比べて 44 件増加。
○　車種別では、乗用車からの出火が最多。

(1)　火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	車両から出火した火災							損害状況		
	合計	車両火災					車両以外火災	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	－	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	204	181	44	8	12	117	23	125,024	1	10
5 年	242	208	54	4	18	132	34	258,162	5	27
6 年	245	225	63	13	11	138	20	188,501	1	24
7 年	**289**	**252**	**75**	**11**	**19**	**147**	**37**	**372,191**	**3**	**38**

注　車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災等をいいます。

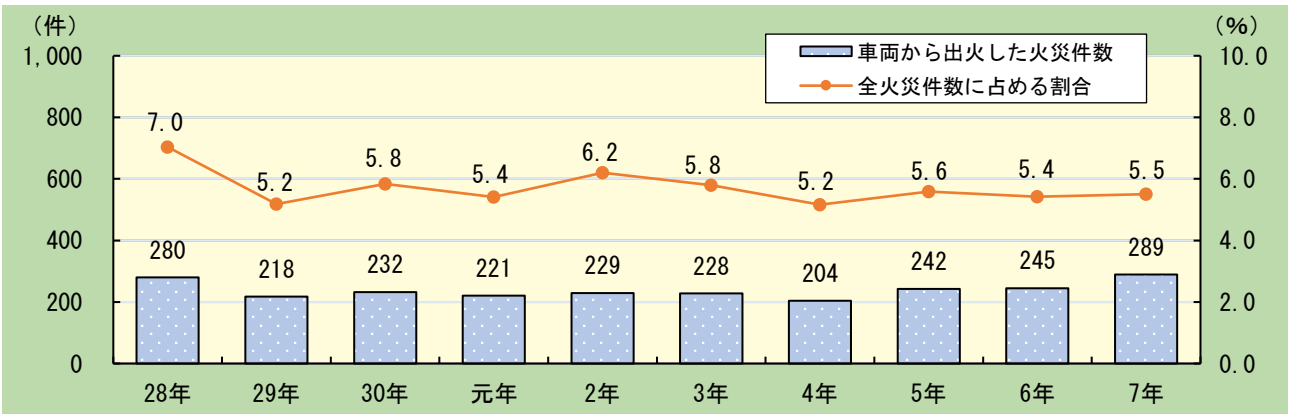


図 7-13-1　全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

○　火災件数は 251 件で、死者は 3 人発生、負傷者は 38 人発生。
○　全火災件数に占める割合は 5.5%で、前年より 0.1 ポイント増加。

⑵　出火原因

出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2　出火原因別と車種・出火時の状況

出火原因		合計	車種																出火時の状態					
			貨物車			乗用車			観光バス	特種車		特殊車大型	特殊車小型	二輪車		電車	その他	駐・停車中	走行中	一時停止中	交通事故・衝突時	点検中	その他
			普通	小型	軽	普通	小型	軽		普通	小型			小型	軽	原付								
合計		289	25	13	18	56	18	15	1	46	6	1	1	11	8	17	12	41	118	106	14	9	8	34
電気関係	小計	114	8	3	5	21	2	4	1	24	4	1	－	7	5	2	8	19	45	31	10	2	4	22
	充電式電池	40	1	2	3	4	－	1	－	18	2	－	－	－	－	－	6	3	22	8	1	－	－	9
	交通機関内配線	21	4	1	－	6	－	1	－	－	－	－	－	4	－	1	－	4	6	8	1	2	－	4
	蓄電池	7	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	1	－	2	2	3	－	－	1	1
	整流器	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	2	3	－	－	－
	制御盤	4	1	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	2	－	－	1	－
	メタルハライドランプ	3	－	－	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	1
	コンピュータ（本体）	3	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	1
	イグニッションコイル	3	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	1	－	1	－
	ディストリビュータ	3	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	3	－	－	－	－
	その他の電気関係	25	2	－	1	5	1	1	－	1	2	－	－	2	－	－	2	8	14	2	2	－	1	6
排気管		30	2	2	2	8	5	－	－	－	－	－	1	2	1	1	－	6	8	17	1	3	－	1
放火		23	－	－	1	2	1	3	－	－	－	－	－	－	1	9	2	4	15	－	－	－	1	7
金属と金属の衝撃火花		11	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	10	1	－	－	－	－
たばこ		10	1	1	1	－	1	2	－	－	1	－	－	－	－	2	－	1	9	1	－	－	－	－
ブレーキ関係		10	5	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	1	－	9	－	－	－	1
内燃機関		6	1	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	6	－	－	－	－
触媒装置		5	－	2	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－	－	－	1
ライター		3	－	－	－	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	－	－
その他・不明		77	8	4	9	19	7	6	－	8	1	－	－	2	－	2	1	10	28	37	3	4	3	2

注　車種におけるその他の 41 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車等です。

○　出火原因は、「充電式電池」が 40 件(13.8%)で最多、前年と比べて 16 件増加。
○　「電気関係」が 114 件（39.4%）で前年に比べ 18 件増加。そのうち、「充電式電池」と「交通機関内配線」を合わせると 61 件(53.5%)で、電気関係の半数以上を占める。
○　特種車のうち、清掃車の火災は 45 件(86.5%)で前年に比べ 12 件増加。そのうち、出火原因が「充電式電池」の火災は 20 件(44.4%)で、４割以上を占める。

⑶　出火部位別火災状況

車両から出火した火災 289 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明の 165 件を除く。）が判明したものは 124 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3　出火部位と出火理由

出火部位		合計	出火理由														
			外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣化	経年使用により絶縁劣化	高温物と可燃物との距離が不適切	整備不良	金属の強度劣化した	外れる	改造・後付・構造不良	配線配管接続部の処理・取付不適	接続部の緩み	消耗品（オイル等）の交換未実施	受熱により劣化した	許容量超過である	可燃物を置き忘れる	その他・不明
合計		124	12	9	8	7	6	5	4	4	3	3	3	3	2	2	53
電気関係	小計	51	6	2	7	1	2	1	2	3	3	3	－	2	1	－	18
	バッテリ系統	17	4	2	1	－	2	1	－	1	1	1	－	1	－	－	3
	制御系統	10	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	6
	モータ系統	7	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	5
	灯火装置系統	7	－	－	－	1	－	－	－	2	1	1	－	－	－	－	2
	点火系統	4	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	1
	メインハーネス	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気機器系統	4	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
燃料・オイル関係	小計	21	3	1	－	－	－	1	1	－	－	－	－	1	－	－	14
	燃料 燃料配管	3	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2
	燃料 その他の燃料装置	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
	オイル エンジン本体	5	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	2
	オイル 配管	5	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	オイル その他の箇所	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
排気管・車輪関係	小計	52	3	6	1	6	4	3	1	1	－	－	3	－	1	2	21
	エキゾーストパイプ	7	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	5
	エキゾーストマニホールド	6	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
	触媒装置	4	－	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ブレーキ系統	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	3
	メインマフラー	4	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	車輪系統	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	駆動系統	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
	ベアリング系統	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
	コンプレッサ系統	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	各種ベルト	2	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	13	1	2	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	1	6

ア　電気関係

○　電気関係の火災は、51 件（41.1%）発生。
○　出火部位別では、「バッテリ系統」が 17 件（33.3%）で最多。
○　出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が６件（11.8%）で最多。

イ　燃料・オイル関係

○　燃料・オイル関係の火災は、21 件（16.9%）発生。
○　出火部位別では、「エンジン本体」及び「配管」が５件（23.8%）で最多。
○　出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が３件（14.3%）で最多。

ウ　排気管・車輪関係

○　排気管・車輪関係の火災は、52 件（41.9%）発生。
○　出火部位別では、「エキゾーストパイプ」が７件（13.5%）で最多。
○　出火理由別では、「通常使用による劣化」及び「高温物と可燃物との距離が不適切」が６件（11.5%）で最多。

⑷　車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4　最近 10 年間の車種別火災発生件数

年別	合計	乗用車	特種車	貨物車	二輪車	電車	特殊車	乗合・観光・自家用バス	その他
28 年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29 年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30 年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2 年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3 年	228	68	57	55	23	3	3	－	19
4 年	204	59	52	34	24	5	4	1	25
5 年	242	70	46	58	23	2	6	－	37
6 年	245	72	46	60	33	5	2	6	21
7 年	**289**	89	52	56	36	12	2	1	41

○　令和７年中の車種別にみると、乗用車が 89 件(30.8%)で最多。
○　前年に比べ貨物車が４件減少し、電車が７件増加。